

平成 22 年度

高石市一般会計・特別会計決算審査意見書

高石市監査委員

高石監査第66号

平成23年8月29日

高石市長 阪口 伸六 様

高石市監査委員 上 田 耕 治
同 畑 中 政 昭

平成22年度高石市一般会計・特別会計決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された、平成22年度高石市一般会計決算、各特別会計決算及び添付書類を審査したので次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算の総括的概要	2
2	一般会計	4
(1)	歳入	4
(2)	歳出	8
	《参考資料 決算収支に係る各財政指標》	10
3	特別会計	13
(1)	国民健康保険特別会計	13
(2)	老人保健特別会計	18
(3)	公共下水道事業特別会計	20
(4)	墓地事業特別会計	24
(5)	介護保険特別会計	26
(6)	後期高齢者医療保険特別会計	29
4	財産に関する調書について	32
	むすび	35
	別表 収支計算書	43
	決算審査参考資料	44 ~ 59

平成 22 年度高石市一般会計・特別会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 22 年度 高石市一般会計歳入歳出決算
平成 22 年度 高石市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成 22 年度 高石市老人保健特別会計歳入歳出決算
平成 22 年度 高石市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成 22 年度 高石市墓地事業特別会計歳入歳出決算
平成 22 年度 高石市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成 22 年度 高石市後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算

添付書類 各会計歳入歳出決算事項別明細書
各会計実質収支に関する調書
財産に関する調書

第 2 審査の期間

平成 23 年 6 月 10 日～平成 23 年 8 月 18 日

第 3 審査の方法

審査に付された各会計決算及び添付書類の計数について関係帳簿等と照合するとともに、例月出納検査、定期監査の結果を参考にし、併せて関係職員から説明を聴取して、決算計数の正確性、収入支出の適法性、予算執行の適正性等について審査した。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計決算及び添付書類はいずれも関係法令に準拠して調製され正確であると認められた。また、予算の執行状況はおおむね適正であると認められた。

なお、添付書類の「財産に関する調書」1. 公有財産(1)土地及び建物、2. 物品については、決算調製における修正を含んでいる。

1 決算の総括的概要

平成22年度における一般会計及び各特別会計の決算を総括すると、

歳入決算総額 39,572,977千円

歳出決算総額 40,429,327千円

歳入歳出差引額 856,350千円

となり、翌年度へ繰り越すべき財源 62,977千円を差引くと実質収支は 919,327千円の赤字で、前年度の実質収支の赤字 992,377千円を差し引いた単年度収支においては 73,050千円の黒字となっている。

一般会計及び各特別会計別の内訳は、次表のとおりである。

平成22年度決算総括表

(単位:千円)

会計別	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	
一般会計	26,622,263	26,493,469	128,794	61,994	66,800	
特別会計	国民健康保険	6,711,255	7,867,217	1,155,962		1,155,962
	老人保健	9,643	5,967	3,676		3,676
	公共下水道事業	1,823,526	1,748,935	74,591	983	73,608
	墓地事業	16,895	16,895	0		0
	介護保険	3,771,842	3,698,068	73,774		73,774
	後期高齢者医療	617,553	598,776	18,777		18,777
合計	39,572,977	40,429,327	856,350	62,977	919,327	

次に決算総額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算総額比較表

(単位:千円、%)

区分	平成22年度	平成21年度	増減	増減率
総計	39,572,977	36,768,002	2,804,975	7.6
一般会計	26,622,263	24,098,792	2,523,471	10.5
特別会計	12,950,714	12,669,210	281,504	2.2
国民健康保険	6,711,255	6,564,862	146,393	2.2
老人保健	9,643	13,308	3,665	27.5
公共下水道事業	1,823,526	1,854,938	31,412	1.7
墓地事業	16,895	25,125	8,230	32.8
介護保険	3,771,842	3,630,038	141,804	3.9
後期高齢者医療	617,553	580,939	36,614	6.3

歳出決算総額比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度	平成21年度	増 減	増 減 率
総 計	40,429,327	37,740,202	2,689,125	7.1
一 般 会 計	26,493,469	24,053,175	2,440,294	10.1
特 別 会 計	13,935,858	13,687,027	248,831	1.8
国民健康保険	7,867,217	7,692,477	174,740	2.3
老人保健	5,967	13,308	7,341	55.2
公共下水道事業	1,748,935	1,819,935	71,000	3.9
墓地事業	16,895	26,728	9,833	36.8
介護保険	3,698,068	3,569,438	128,630	3.6
後期高齢者医療	598,776	565,141	33,635	6.0

最近3カ年度の実質収支額及び単年度収支額は、次表のとおりである。

実質収支額及び単年度収支額比較表

(単位：千円)

会 計 別	平成22年度		平成21年度		平成20年度		
	実 質 収 支 額	単 年 度 収 支 額	実 質 収 支 額	単 年 度 収 支 額	実 質 収 支 額	単 年 度 収 支 額	
一 般 会 計	66,800	41,360	25,440	4,756	20,684	44,609	
特 別 会 計	国民健康保険	1,155,962	28,347	1,127,615	110,776	1,016,839	218,286
	老人保健	3,676	3,676	0	7,734	7,734	36,614
	公共下水道事業	73,608	38,605	35,003	32,349	2,654	55,923
	墓地事業	0	1,603	1,603	16,616	18,219	10,615
	介護保険	73,774	13,174	60,600	55,212	115,812	22,652
	後期高齢者医療	18,777	2,979	15,798	4,074	19,872	19,872
合 計	919,327	73,050	992,377	108,607	883,770	229,065	

単年度収支額 = 当該年度の実質収支額 - 前年度の実質収支額

2 一般会計

本年度の歳入歳出決算額は

歳入	26,622,263 千円
歳出	26,493,469 千円
歳入歳出差引額	128,794 千円

となり、実質収支は66,800千円の黒字となっている。

次に単年度収支を見ると本年度実質収支額66,800千円から前年度実質収支額25,440千円を差引くと41,360千円の黒字となっている。

最近3カ年度の決算状況は、次表のとおりである。

決算状況比較表

(単位：千円)

区分	平成22年度	平成21年度	平成20年度
歳入総額	26,622,263	24,098,792	20,905,284
歳出総額	26,493,469	24,053,175	20,839,387
歳入歳出差引額	128,794	45,617	65,897
翌年度へ繰り越すべき財源	61,994	20,177	45,213
実質収支額	66,800	25,440	20,684
単年度収支額	41,360	4,756	44,609

(1) 歳入

本年度の歳入決算状況は

予算現額	28,440,877 千円
調定額	27,359,743 千円
収入済額	26,622,263 千円
不納欠損額	28,087 千円
収入未済額	709,393 千円

で、収入済額は前年度に比べ2,523,471千円(10.5%)の増加となっている。また、予算現額に対して1,818,614千円、調定額に対して737,480千円それぞれ減少となっている。

予算現額、調定額に対する収入率はそれぞれ93.6%、97.3%となっており、前年度(83.5%、85.7%)より予算現額で10.1ポイント、調定額で11.6ポイント上昇している。

款別歳入決算額は、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位:千円、%)

区 分	平成22年度		平成21年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 市 税	10,901,592	40.9	10,584,875	43.9	316,717	3.0
2 地方譲与税	172,150	0.6	170,819	0.7	1,331	0.8
3 利子割交付金	44,644	0.2	46,942	0.2	2,298	4.9
4 配当割交付金	21,199	0.1	17,608	0.1	3,591	20.4
5 株式等譲渡 所得割交付金	7,175	0.0	8,193	0.0	1,018	12.4
6 地方消費税交付金	546,400	2.1	547,342	2.3	942	0.2
7 自動車取得 税 交 付 金	50,437	0.2	58,677	0.2	8,240	14.0
8 地方特例交付金	108,223	0.4	146,513	0.6	38,290	26.1
9 地方交付税	1,372,367	5.2	1,100,994	4.6	271,373	24.6
10 交通安全対策特別交付金	8,764	0.0	8,946	0.0	182	2.0
11 分担金及び負担金	208,757	0.8	211,734	0.9	2,977	1.4
12 使用料及び手数料	232,493	0.9	245,242	1.0	12,749	5.2
13 国庫支出金	6,355,601	23.9	4,388,211	18.2	1,967,390	44.8
14 府支出金	1,798,735	6.8	1,450,498	6.0	348,237	24.0
15 財産収入	92,738	0.3	251,994	1.1	159,256	63.2
16 寄附金	4,158	0.0	3,007	0.0	1,151	38.3
17 繰入金	340,907	1.3	384,455	1.6	43,548	11.3
18 繰越金	45,617	0.2	65,897	0.3	20,280	30.8
19 諸収入	385,422	1.4	363,945	1.5	21,477	5.9
20 市 債	3,924,884	14.7	4,042,900	16.8	118,016	2.9
計	26,622,263	100.0	24,098,792	100.0	2,523,471	10.5

款別決算額で増加した主なものは、国庫支出金、府支出金、市税、地方交付税である。減少した主なものは、財産収入、市債である。また、構成比率をみると、市税が前年度に比べ 3.0 ポイント下降し 40.9%となり、以下、国庫支出金(23.9%)、市債(14.7%)、府支出金(6.8%)の順となっている。

増減の主な内訳は、次のとおりである。

市 税

前年度に比べ 316,717 千円の増加である。これは、個人市民税が 239,786 千円減少したものの、泉北天然ガス発電所の稼働により固定資産税の償却資産税が 333,298 千円、法人市民税が 190,211 千円増加したこと等によるものである。

地方特例交付金

前年度に比べ 38,290 千円の減少である。これは、児童手当及び子ども手当特例交付金が 20,960 千円増加したものの、特別交付金が 55,189 千円皆減したことによるものである。

地方交付税

前年度に比べ 271,373 千円の増加である。これは、普通交付税が 264,979 千円増加したことによるものである。

国庫支出金

前年度に比べ 1,967,390 千円の増加である。これは、定額給付金給付事業費及び事務費補助金が 921,123 千円、学校 I C T 環境整備事業費補助金が 124,220 千円皆減し、児童手当負担金が 188,892 千円減少したものの、子ども手当負担金及び事務取扱交付金が 897,227 千円、地域グリーンニューディール基金事業補助金が 50,000 千円皆増し、安心・安全な学校づくり交付金が 1,197,303 千円、地域活性化交付金が 1,152,692 千円増加したこと等によるものである。

府支出金

前年度に比べ 348,237 千円の増加である。これは大阪府小・中学校 I C T 環境整備支援事業補助金が 10,360 千円皆減し、児童手当負担金が 111,327 千円、芦田川用地買収委託金 58,878 千円が減少したものの、子ども手当負担金が 126,400 千円、子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金が 6,085 千円、防災情報通信整備事業交付金が 8,881 千円皆増し、国民健康保険・後期高齢者医療保険基盤安定負担金が 30,392 千円、安心こども基金が 229,125 千円、新型インフルエンザワクチン接種費用軽減事業補助金が 1,688 千円、国勢調査委託金が 25,148 千円、連続立体交差事業委託金が 44,510 千円増加したこと等によるものである。

財産収入

前年度に比べ 159,256 千円の減少である。これは土地賃貸料が 15,624 千円増加したものの、土地売払収入が 174,875 千円減少したこと等によるものである。

繰入金

前年度に比べ 43,548 千円の減少である。これは財政調整基金繰入金が 43,382 千円減少したこと等によるものである。

市 債

前年度に比べ 118,016 千円の減少である。これは臨時財政対策債が 496,600 千円、学校耐震補強工事にかかる小中学校債が 296,200 千円増加し、借換債が 465,884 千円、道路橋りょう債 246,400 千円、認定こども園整備等にかかる児童福祉債が 88,800 千円皆増したものの、土地開発公社貸付金債が 1,284,300 千円、減収補てん債が 385,200 千円皆減したこと等によるものである。

なお、歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し前年度と比較した財源別比較は、次表のとおりである。

財 源 別 歳 入 比 較 表

(単位：千円、%)

区 分	平成 2 2 年度		平成 2 1 年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
自 主 財 源	12,211,684	45.9	12,111,149	50.3	100,535	0.8
依 存 財 源	14,410,579	54.1	11,987,643	49.7	2,422,936	20.2
計	26,622,263	100.0	24,098,792	100.0	2,523,471	10.5

自主財源は前年度に比べ、市税の増加により 100,535 千円(0.8%)増加した。次に、依存財源は市債、地方特例交付金等が減少したものの、国庫支出金、府支出金、地方交付税等が増加し、前年度に比べ 2,422,936 千円(20.2%)の増加となった。この結果、自主財源と依存財源の構成比は 45.9%対 54.1%となり、前年度に比べ自主財源が 4.4 ポイント下降した。

なお、市税の収入未済状況については、参考資料の市税収入状況比較表(第 6 表)に記載のとおりである。

(2) 歳出

本年度の歳出決算状況は

予算現額	28,440,877 千円
支出済額	26,493,469 千円
翌年度繰越額	444,719 千円
不用額	1,502,689 千円

で、支出済額は前年度に比べ 2,440,294 千円 (10.1%) の増加となり、予算現額に対する執行率は 93.2% で、前年度に比べ 9.9 ポイントの上昇である。また、翌年度繰越額は、前年度に比べ 3,584,547 千円減少している。

款別歳出決算額は、次表のとおりである。

款別歳出決算額比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成 2 2 年度		平成 2 1 年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1 議 会 費	226,687	0.8	245,694	1.0	19,007	7.7
2 総 務 費	2,748,795	10.4	3,346,178	13.9	597,383	17.9
3 民 生 費	8,026,856	30.3	6,846,113	28.5	1,180,743	17.2
4 衛 生 費	1,984,413	7.5	1,964,960	8.2	19,453	1.0
5 労 働 費	23,180	0.1	23,755	0.1	575	2.4
6 農林水産業費	19,472	0.1	33,276	0.1	13,804	41.5
7 商 工 費	58,735	0.2	50,866	0.2	7,869	15.5
8 土 木 費	3,522,653	13.3	3,591,156	14.9	68,503	1.9
9 消 防 費	757,007	2.9	832,017	3.5	75,010	9.0
10 教 育 費	5,350,654	20.2	2,981,395	12.4	2,369,259	79.5
11 公 債 費	3,206,125	12.1	2,595,474	10.8	610,651	23.5
12 諸 支 出 金	568,892	2.1	1,542,291	6.4	973,399	63.1
13 予 備 費	(12,845)		(15,876)			
計	26,493,469	100.0	24,053,175	100.0	2,440,294	10.1

予備費の () 内数字は予備費使用額で各款の決算額に対する内書である。

款別決算額で増加した主なものは、教育費、民生費、公債費、衛生費で、減少した主なものは、諸支出金、総務費、土木費である。

増減の主な内訳は、次のとおりである。

総務費

前年度に比べ597,383千円の減少である。これはシビックセンター用地購入費365,612千円、国勢調査費が25,434千円皆増し、一般管理費の退職手当及び繰出金が62,648千円、児童手当及び子ども手当が11,538千円、庁舎管理費工事請負費が29,591千円等増加したものの、定額給付金給付事業費が920,290千円皆減し、市税還付金等202,780千円が減少したことに等よるものである。

民生費

前年度に比べ1,180,743千円の増加である。これは子育て応援特別手当給付事業費が37,124千円皆減し、児童手当給付費が411,682千円減少したものの、子ども手当給付費が1,150,624千円皆増し、認定こども園施設整備等により私立保育所費が255,754千円、生活保護費の扶助費が106,988千円、繰出金（国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療費）が68,612千円増加したこと等によるものである。

衛生費

前年度に比べ19,453千円の増加である。これは泉北環境整備施設組合分担金が61,697千円、高石市保健医療センター貸付金が10,000千円減少したものの、ふれあい健康増進センター指定管理者委託料が54,508千円、定期予防接種費用助成金が16,841千円皆増し、新型インフルエンザワクチン接種費用助成金が5,609千円、予防接種費委託料が6,646千円増加したこと等によるものである。

土木費

前年度に比べ68,503千円の減少である。これは交通安全施設費の富木駅改良事業補助金が32,809千円、道路新設改良費の公有財産購入費が264,477皆増したものの、用地買収費（河川改良費、街路整備事業費、公園管理費）が341,486千円、泉北環境整備施設組合分担金が63,471千円減少したこと等によるものである。

教育費

前年度に比べ2,369,259千円の増加である。これは小中学校費の学校管理費の耐震改修実施設計業務委託料が188,332千円、幼稚園管理費の耐震診断業務委託料が6,227千円皆減し、小中学校費の教育振興費の教材用備品費が254,417千円、社会体育施設費の温水プール管理費の委託料が18,750千円減少したものの、認定こども園施設整備補助金等が115,484千円皆増し、小学校費の校舎等維持補修工事費が1,929,052千円、中学校費の校舎等維持補修工事費が845,271千円増加したこと等によるものである。

公債費

前年度に比べ 610,651 千円の増加である。これは償還元金が 583,543 千円増加したこと等によるものである。

諸支出金

前年度に比べ 973,399 千円の減少である。これは財政調整基金積立金が 310,974 千円増加したものの、土地開発公社貸付金が 1,284,300 千円皆減したこと等によるものである。

《参考資料 決算収支に係る各財政指標》

本市の財政状況を知るために、本年度の決算収支に係る主な財政指標を掲げると次のとおりである。なお、本財政指標の数値は、国が毎年度実施している「地方財政状況調査」に基づく普通会計によるものであり、一般会計の数値とは異なり、本市においては概ね一般会計及び基地事業特別会計の合計数値となるものである。

ア 財政力指数

これは、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 カ年度の平均値であり、地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられるもので標準値を「1」とし、「1」を超えるほど財政力は強いとされている。

本年度は、0.904 で前年度に比べ 0.029 ポイント下降している。

3 カ年度の比較は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成 2 2 年度	平成 2 1 年度	平成 2 0 年度
基準財政収入額 A	7,878,140	8,190,699	9,061,077
基準財政需要額 B	9,174,817	9,231,285	9,387,457
単年度財政力指数 A/B	0.859	0.887	0.965
財政力指数(3カ年平均)	0.904	0.933	0.972

イ 経常収支比率

これは、経常的経費に経常的一般財源がどの程度充当されているかを示す数値であり、財政運営の健全性を判断するための指標となるものである。この比率が大きいほど財政の硬直度高いことを示す。

3 カ年度の比較は次表のとおりである。平成 12 年度以降危機的な状況とされている 100% を超え、平成 17 年度に 98.2% と一時改善された。しかし、18 年から 20 年度に 100% を再び超えたが、21 年度は 98.2%、今年度は 94.2% と改善傾向にある。これは、固定資産税の償却資産税や臨時財政対策債の発行額の増加等によるものである。

(単位:千円、%)

区 分	平成 2 2 年度	平成 2 1 年度	平成 2 0 年度
経常的一般財源	12,402,151	11,853,476	11,579,424
減税補てん債	0	0	0
減収補てん債(特例分)	-	385,200	-
臨時財政対策債	1,330,800	834,200	537,500
計 A	13,732,951	13,072,876	12,116,924
経常的経費 B	12,939,361	12,836,163	13,109,115
経常収支比率 B/A	94.2	98.2	108.2

ウ 市債現在高、債務負担行為額、公債費比率及び公債費負担比率

各年度末における市債現在高、債務負担行為額、公債費比率及び公債費負担比率の3カ年度の比較は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	平成 2 2 年度	平成 2 1 年度	平成 2 0 年度
市債現在高	31,788,183	30,524,046	28,558,350
債務負担行為額	10,667,679	11,505,325	12,006,327
公債費比率	16.1	15.9	16.7
公債費負担比率	17.1	16.4	17.8

公債費比率は経常一般財源総額に占める公債費の一般財源所要額の比率をみるもので、通常、財政構造の健全性がおびやかされないためには、この比率が10%を超えないことが望ましいとされている。また、公債費負担比率は、一般財源総額に占める公債費充当一般財源の割合をみるもので、その率が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示すものである。

工 性質別歳出決算状況

(単位：千円、%)

区 分		平成22年度		平成21年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
消費的経費	人件費	4,177,681	16.1	4,226,957	17.6	49,276	1.2
	物件費	2,791,408	10.7	2,790,142	11.6	1,266	0.0
	維持補修費	14,003	0.1	16,602	0.1	2,599	15.7
	扶助費	4,711,758	18.1	3,749,478	15.6	962,280	25.7
	補助費等	1,560,584	6.0	2,800,986	11.7	1,240,402	44.3
	計	13,255,434	51.0	13,584,165	56.6	328,731	2.4
投資的費	普通建設事業費	6,493,641	24.9	3,356,135	13.9	3,137,506	93.5
	計	6,493,641	24.9	3,356,135	13.9	3,137,506	93.5
その他経費	公債費	2,726,651	10.5	2,581,195	10.7	145,456	5.6
	繰出金	2,871,582	11.0	2,865,657	11.9	5,925	0.2
	積立金	596,522	2.3	277,211	1.2	319,311	115.2
	投資及び出資金貸付金、その他	85,080	0.3	1,378,390	5.7	1,293,310	93.8
	計	6,279,835	24.1	7,102,453	29.5	822,618	11.6
合計		26,028,910	100.0	24,042,753	100.0	1,986,157	8.3

上表のうち、義務的経費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度		平成21年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
人件費	4,177,681	36.0	4,226,957	40.0	49,276	1.2
扶助費	4,711,758	40.5	3,749,478	35.5	962,280	25.7
公債費	2,726,651	23.5	2,581,195	24.5	145,456	5.6
計	11,616,090	100.0	10,557,630	100.0	1,058,460	10.0

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

本年度の歳入歳出決算額は

歳入	6,711,255 千円
歳出	7,867,217 千円
歳入歳出差引額	1,155,962 千円

で、実質収支は 1,155,962 千円の赤字となっている。

次に、単年度収支を見ると本年度実質収支額 1,155,962 千円から、前年度実質収支額 1,127,615 千円を差引くと、28,347 千円の赤字となっている。

最近3カ年度の決算状況は、次表のとおりである。

決算状況比較表

(単位：千円)

区 分	平成22年度	平成21年度	平成20年度
歳入総額	6,711,255	6,564,862	6,355,009
歳出総額	7,867,217	7,692,477	7,371,848
歳入歳出差引額 (実質収支額)	1,155,962	1,127,615	1,016,839
単年度収支額	28,347	110,776	218,286

ア 歳入

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

収入済額は6,711,255千円で前年度に比べ146,393千円(2.2%)の増加となっている。

また、予算現額8,287,621千円に対して1,576,366千円、調定額8,136,929千円に対して1,425,674千円それぞれ減少となっている。予算現額、調定額に対する収入率はそれぞれ81.0%、82.5%となっており、前年度(83.4%、82.5%)より予算現額においては2.4ポイント下降している一方、調定額においては同率となっている。

収入未済額は1,371,586千円で、前年度より72,753千円(5.6%)の増加である。

款別歳入決算額は、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度		平成21年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 国民健康保険料	1,527,418	22.8	1,477,562	22.5	49,856	3.4
2 一部負担金	-	-	-	-	-	-
3 使用料及び手数料	233	0.0	213	0.0	20	9.4
4 国庫支出金	1,757,547	26.2	1,810,645	27.6	53,098	2.9
5 療養給付費交付金	294,304	4.4	261,076	4.0	33,228	12.7
6 前期高齢者交付金	1,605,999	23.9	1,400,241	21.3	205,758	14.7
7 府支出金	297,758	4.4	342,866	5.2	45,108	13.2
8 共同事業交付金	732,112	10.9	828,172	12.6	96,060	11.6
9 繰入金	485,885	7.2	433,964	6.6	51,921	12.0
10 諸収入	9,999	0.2	10,123	0.2	124	1.2
計	6,711,255	100.0	6,564,862	100.0	146,393	2.2

款別決算額で増加した主なものは前期高齢者交付金で、減少した主なものは府支出金である。増減の主な内訳は、次のとおりである。

前期高齢者交付金

前年度に比べ、205,758千円の増加である。

府支出金

前年度に比べ、45,108千円の減少である。これは財政調整交付金が37,936千円減少したことによるものである。

なお、国民健康保険料の収入状況は、下表のとおりである。

収入状況比較表

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
22年度	2,885,613	2,953,092	1,527,418	54,088	1,371,586	52.9	51.7
21年度	2,796,495	2,869,569	1,477,562	95,950	1,296,057	52.8	51.5
増減	89,118	83,523	49,856	41,862	75,529	0.1	0.2

(単位：千円、%)

区分	調定額			収入済額			収入率		
	現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分	計
22年度	1,662,767	1,290,325	2,953,092	1,492,625	34,793	1,527,418	89.8	2.7	51.7
21年度	1,598,066	1,271,503	2,869,569	1,447,651	29,911	1,477,562	90.6	2.4	51.5
増減	64,701	18,822	83,523	44,974	4,882	49,856	0.8	0.3	0.2

収入済額は、1,527,418千円で前年度に比べ49,856千円(3.4%)の増加である。

不納欠損額は、54,088千円で前年度に比べ41,862千円(43.6%)減少しており、その割合は調定額に対し1.8%であるが、滞納繰越分に対しては4.2%となっている。

収入未済額は、1,371,586千円で前年度に比べ75,529千円(5.8%)増加しており、収入率は、現年度分89.8%、滞納繰越分2.7%で、前年度に比べ現年度分で0.8ポイント下降し、滞納繰越分で0.3ポイント上昇し、合計では51.7%であり前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

また、収入未済額は、実質収支の赤字額1,155,962千円の1.19倍になっている。

イ 歳 出

本年度歳出決算状況は、次のとおりである。

支出済額は、7,867,217千円で前年度に比べ174,740千円(2.3%)の増加となっており、予算現額8,287,621千円に対する執行率は94.9%となっている。

款別歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

款別歳出決算額比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度		平成21年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総 務 費	126,598	1.6	137,076	1.8	10,478	7.6
2 保 険 給 付 費	4,824,284	61.3	4,618,190	60.0	206,094	4.5
3 後期高齢者支援金等	710,782	9.1	758,040	9.9	47,258	6.2
4 前期高齢者納付金等	1,227	0.0	2,156	0.0	929	43.1
5 老人保健拠出金	12,143	0.2	70,077	0.9	57,934	82.7
6 介 護 納 付 金	273,265	3.5	259,851	3.4	13,414	5.2
7 共 同 事 業 拠 出 金	671,496	8.5	756,586	9.8	85,090	11.2
8 保 健 事 業 費	56,748	0.7	51,930	0.7	4,818	9.3
9 公 債 費	16,637	0.2	18,701	0.3	2,064	11.0
10 諸 支 出 金	46,422	0.6	3,031	0.0	43,391	1,431.6
11 予 備 費	(5,143)		(6,909)			
12 前年度繰上充用金	1,127,615	14.3	1,016,839	13.2	110,776	10.9
計	7,867,217	100.0	7,692,477	100.0	174,740	2.3

予備費の()内数字は予備費使用額で各款の決算額に対する内書である。

前年度繰上充用金は、前年度の歳入不足額(実質収支額)である。

款別決算額で増加した主なものは保険給付費及び前年度繰上充用金であり、減少した主なものは老人保健拠出金及び前期高齢者納付金等である。

増減の主な内訳は次のとおりである。

保険給付費

前年度に比べ206,094千円の増加である。これは一般被保険者療養給付費が113,842千円増加したことによるものである。

老人保健拠出金

前年度に比べ57,934千円の減少である。これは老人保健医療費拠出金が57,925千円減少し

たこと等によるものである。

前期高齢者納付金等

前年度に比べ 929 千円の減少である。これは前期高齢者納付金が 923 千円減少したこと等によるものである。

前年度繰上充用金

前年度に比べ、110,776 千円の増加である。「繰上充用金」の推移は次のとおりである。

(単位：千円)

年 度	前年度繰上充用金	翌年度歳入の繰上充用金
2 3	1,155,962	
2 2	1,127,615	1,155,962
2 1	1,016,839	1,127,615
2 0	798,552	1,016,839
1 9	823,790	798,552
1 8	946,952	823,790
1 7	950,309	946,952
1 6	946,261	950,309
1 5	647,167	946,261
1 4	546,664	647,167
1 3	446,089	546,664
1 2	385,607	446,089
1 1	251,024	385,607
1 0	184,135	251,024
9	137,840	184,135
8	104,223	137,840
7	0	104,223

平成 22 年度決算の「歳入歳出差引(不足)額」(すなわち実質収支の赤字額)1,155,962 千円は、会計上、平成 23 年度の「前年度繰上充用金」(歳出科目)として平成 23 年度の予算及び決算に繰り越される。

【参考】地方自治法施行令第 166 条の 2 (翌年度歳入の繰上充用)

会計年度経過後にいたって歳入が歳出に不足するときは、翌年度の歳入を繰り上げてこれに充てることができる。この場合においては、そのために必要な額を翌年度の歳入歳出予算に編入しなければならない。

(2) 老人保健特別会計

本年度の歳入歳出決算額は

歳入	9,643 千円
歳出	5,967 千円
歳入歳出差引額	3,676 千円

で、実質収支は3,676千円の黒字となっている。

次に、単年度収支を見ると前年度収支均衡のため、3,676千円の黒字となっている。
なお、老人保健特別会計については平成22年度をもって廃止された。

最近3カ年度の決算状況は、次表のとおりである。

決算状況比較表

(単位:千円)

区分	平成22年度	平成21年度	平成20年度
歳入総額	9,643	13,308	575,306
歳出総額	5,967	13,308	583,040
歳入歳出差引額 (実質収支額)	3,676	0	7,734
単年度収支額	3,676	7,734	36,614

ア 歳入

款別歳入決算額は、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位:千円、%)

区分	平成22年度		平成21年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 支払基金交付金	512	5.3	1,732	13.0	1,220	70.4
2 国庫支出金	847	8.8	7,855	59.0	7,008	89.2
3 府支出金	211	2.2	189	1.4	22	11.6
4 繰入金	-	-	1,862	14.0	1,862	皆減
5 繰越金	-	-	-	-	-	-
6 諸収入	8,073	83.7	1,670	12.6	6,403	383.4
計	9,643	100.0	13,308	100.0	3,665	27.5

款別決算額で増加した主なものは諸収入であり、減少した主なものは、繰入金である。

増減の主な内訳は次のとおりである。

諸収入

前年度に比べ 6,403 千円の増加である。これは過誤調整返還金（診療）が 4,104 千円増加した
こと等によるものである。

繰入金

一般会計繰入金が皆減した。

イ 歳 出

款別歳出決算額は、次表のとおりである。

款別歳出決算額比較表 (単位:千円、%)

区 分	平成 2 2 年度		平成 2 1 年度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1 総 務 費	93	1.6	80	0.6	13	16.3
2 医 療 諸 費	5,874	98.4	4,503	33.8	1,371	30.4
3 諸 支 出 金	0	0.0	991	7.5	991	皆減
4 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0
5 予 備 費	(450)		(0)			
6 前年度繰上充用金			7,734	58.1	7,734	皆減
計	5,967	100.0	13,308	100.0	7,341	55.2

予備費の（ ）内数字は予備費使用額で各款の決算額に対する内書である。

前年度繰上充用金は、前年度の歳入不足額（実質収支額）である。

款別決算額で増加した主なものは医療諸費であり、減少した主なものは前年度繰上充用金である。

増減の主な内訳は次のとおりである。

医療諸費

前年度に比べ 1,371 千円の増加である。これは医療給付費が 1,203 千円増加したこと等によるものである。

前年度繰上充用金

前年度繰上充用金が皆減した。

(3) 公共下水道事業特別会計

本年度の歳入歳出決算額は

歳入	1,823,526 千円
歳出	1,748,935 千円
歳入歳出差引額	74,591 千円

で、翌年度に繰り越すべき財源 983 千円を差引くと、実質収支が 73,608 千円の黒字となっている。

次に、単年度収支を見ると本年度実質収支額 73,608 千円から、前年度実質収支額 35,003 千円を差引くと、38,605 千円の黒字となっている。

最近3カ年度の決算状況は、次表のとおりである。

決算状況比較表

(単位：千円)

区 分	平成22年度	平成21年度	平成20年度
歳入総額	1,823,526	1,854,938	1,925,084
歳出総額	1,748,935	1,819,935	1,921,493
歳入歳出差引額	74,591	35,003	3,591
翌年度へ繰り越すべき財源	983	0	937
実質収支額	73,608	35,003	2,654
単年度収支額	38,605	32,349	55,923

ア 歳入

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

収入済額は1,823,526千円で、前年度に比べ31,412千円(1.7%)の減少となっている。また、予算現額に対して75,591千円、調定額に対して16,520千円それぞれ減少となっている。予算現額、調定額に対する収入率はそれぞれ96.0%、99.1%となっており、前年度(97.3%、99.0%)より予算現額で1.3ポイント下降し、調定額で0.1ポイント上昇している。

収入未済額は15,672千円で前年度より2,549千円(14.0%)の減少である。

款別歳入決算額は、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度		平成21年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 分担金及び負担金	12,331	0.7	16,570	0.9	4,239	25.6
2 使用料及び手数料	488,989	26.8	480,533	25.9	8,456	1.8
3 国庫支出金	57,522	3.2	88,527	4.8	31,005	35.0
4 繰入金	758,087	41.6	771,805	41.6	13,718	1.8
5 繰越金	35,003	1.9	3,591	0.2	31,412	874.7
6 諸収入	7,933	0.4	3,877	0.2	4,056	104.6
7 市債	461,900	25.3	487,200	26.3	25,300	5.2
8 府支出金	1,761	0.1	2,835	0.1	1,074	37.9
計	1,823,526	100.0	1,854,938	100.0	31,412	1.7

款別決算額で増加した主なものは繰越金であり、減少した主なものは、府支出金である。増減の主な内訳は、次のとおりである。

繰越金

前年度に比べ 31,412 千円の増加である。これは前年度繰越金が増加したことによるものである。

府支出金

前年度に比べ 1,074 千円の減少である。これは芦田川改修工事に伴う下水道管移設負担金が減少したことによるものである。

イ 歳出

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

支出済額は 1,748,935 千円で、前年度に比べ 71,000 千円 (3.9%) の減少で、予算現額に対する執行率は 92.1% となっており、前年度に比べ 3.4 ポイント下降している。

款別歳出決算額は、次表のとおりである。

款別歳出決算額比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度		平成21年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総務費	340,115	19.4	353,678	19.4	13,563	3.8
2 下水道建設費	325,026	18.6	423,952	23.3	98,926	23.3
3 公債費	1,083,794	62.0	1,042,305	57.3	41,489	4.0
4 予備費	(2,159)		(0)			
計	1,748,935	100.0	1,819,935	100.0	71,000	3.9

予備費の()内数字は予備費使用額で各款の決算額に対する内書である。

款別決算額で増加したものは公債費で、減少した主なものは下水道建設費である。

増減の主な内訳は次のとおりである。

公債費

前年度に比べ41,489千円の増加である。これは利子が5,540千円減少したものの償還元金が47,067千円増加したこと等によるものである。

下水道建設費

前年度に比べ98,926千円の減少である。これは工事請負費が31,407千円減少したこと等によるものである。

本市の公共下水道事業は一部事務組合の泉北環境整備施設組合によって整備されてきたが、流域下水道事業の進ちょくに伴い、平成2年に公共下水道事業特別会計が設置され、合わせて整備が進められてきた。

過去の建設資金の調達、建設費の支出の状況を次表に要約した。

公共下水道建設資金収支表

(単位：百万円)

項 目	平成2～19年度計	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計
建設資金収入	52,042	1,432	1,367	1,291	56,132
一般会計繰入金	24,427	715	772	758	26,672
国庫及び府補助金	6,176	77	91	59	6,403
受益者及び工事負担金	1,005	21	17	12	1,055
市 債	20,434	619	487	462	22,002
建設費支出	45,643	1,017	967	804	48,431
公共下水道建設費	28,829	513	397	302	30,041
流域下水道建設費	778	17	27	23	845
泉北環境整備施設組合	16,036	487	543	479	17,545
差 引	6,399	415	400	487	7,701
(市債償還)元 金	3,528	635	641	688	5,492
(市債償還)利 子	4,735	406	401	396	5,938
資金収支差額	1,864	626	642	597	3,729

(参 考)

項 目	平成2～19年度計	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計
下水道使用料収入	3,121	419	481	489	4,510
市 債 残 高	17,382	17,366	17,212	16,986	

市債残高の平成2～19年度計欄は平成19年度末現在額。

(4) 墓地事業特別会計

本年度の歳入歳出決算額は

歳入	16,895 千円
歳出	16,895 千円
歳入歳出差引額	0 円

で、収支均衡となっている。

次に、単年度収支を見ると本年度収支均衡のため、前年度実質収支額 1,603 千円を差引くと、1,603 千円の黒字となっている。

最近3カ年度の決算状況は、次表のとおりである。

決算状況比較表

(単位：千円、%)

区分	平成22年度	平成21年度	平成20年度
歳入総額	16,895	25,125	13,920
歳出総額	16,895	26,728	32,139
歳入歳出差引額 (実質収支額)	0	1,603	18,219
単年度収支額	1,603	16,616	10,615

ア 歳入

款別歳入決算額は、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位：千円、%)

区分	平成22年度		平成21年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 使用料及び手数料	15,251	90.3	24,051	95.7	8,800	36.6
2 繰入金	1,644	9.7	1,074	4.3	570	53.1
計	16,895	100.0	25,125	100.0	8,230	32.8

款別決算額で増加したものは繰入金である。

増加の内訳は、次のとおりである。

繰入金

前年度に比べ 570 千円の増加である。これは浜墓地基金繰入金が 570 千円増加したことによるものである。

イ 歳 出

款別歳出決算額は、次表のとおりである。

款別歳出決算額比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成 2 2 年度		平成 2 1 年度		増減額	増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1 管 理 費	2,304	13.6	2,191	8.2	113	5.2
2 公 債 費						
3 諸 支 出 金	12,988	76.9	6,318	23.6	6,670	105.6
4 予 備 費	(0)		(0)			
5 前年度繰上充用金	1,603	9.5	18,219	68.2	16,616	91.2
計	16,895	100.0	26,728	100.0	9,833	36.8

予備費の()内数字は予備費使用額で各款の決算額に対する内書である。

前年度繰上充用金は、前年度の歳入不足額(実質収支額)である。

款別決算額で減少したものは、前年度繰上充用金である。

減少の内訳は、次のとおりである。

前年度繰上充用金

前年度に比べ 16,616 千円の減少である。

(5) 介護保険特別会計

本年度の歳入歳出決算額は

歳入	3,771,842 千円
歳出	3,698,068 千円
歳入歳出差引額	73,774 千円

で、実質収支は73,774千円の黒字となっている。

次に、単年度収支を見ると本年度実質収支額73,774千円から、前年度実質収支額60,600千円を差引くと、13,174千円の黒字となっている。

最近3カ年度の決算状況は、次表のとおりである。

決算状況比較表

(単位：千円)

区 分	平成22年度	平成21年度	平成20年度
歳入総額	3,771,842	3,630,038	3,536,083
歳出総額	3,698,068	3,569,438	3,420,271
歳入歳出差引額	73,774	60,600	115,812
翌年度へ繰り越すべき財源			
実質収支額	73,774	60,600	115,812
単年度収支額	13,174	55,212	22,652

ア 歳入

款別歳入決算額は、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度		平成21年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 保険料	654,051	17.3	650,401	17.9	3,650	0.6
2 使用料及び手数料	89	0.0	110	0.0	21	19.1
3 国庫支出金	803,843	21.3	747,897	20.6	55,946	7.5
4 支払基金交付金	1,063,603	28.2	996,710	27.5	66,893	6.7
5 府支出金	519,330	13.8	496,269	13.7	23,061	4.6
6 財産収入	-	-	-	-	-	-
7 繰入金	668,753	17.7	622,014	17.1	46,739	7.5
8 繰越金	60,600	1.6	115,812	3.2	55,212	47.7
9 諸収入	1,573	0.1	825	0.0	748	90.7
計	3,771,842	100.0	3,630,038	100.0	141,804	3.9

款別決算額で増加した主なものは諸収入、繰入金で、減少したものは繰越金である。
増減の主な内訳は、次のとおりである。

諸収入

前年度に比べ 748 千円の増加である。これは第三者行為による損害賠償金による雑入が 450 千円増加したこと等によるものである。

繰入金

前年度に比べ 46,739 千円の増加である。これは介護保険給付費準備基金繰入金が 35,033 千円増加したこと等によるものである。

繰越金

前年度に比べ 55,212 千円の減少である。

イ 歳 出

款別歳出決算額は、次表のとおりである。

款別歳出決算額比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成 2 2 年度		平成 2 1 年度		増減額	増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1 総 務 費	130,385	3.5	130,910	3.7	525	0.4
2 保 険 給 付 費	3,454,628	93.4	3,271,384	91.6	183,244	5.6
3 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	-	-	-	-	-	-
4 基 金 積 立 金	24,777	0.7	71,631	2.0	46,854	65.4
5 地 域 支 援 事 業 費	51,923	1.4	50,472	1.4	1,451	2.9
6 公 債 費	-	-	-	-	-	-
7 諸 支 出 金	36,355	1.0	45,041	1.3	8,686	19.3
8 予 備 費	(366)		(644)			
計	3,698,068	100.0	3,569,438	100.0	128,630	3.6

予備費の()内数字は予備費使用額で各款の決算額に対する内書である。

款別決算額で増加した主なものは保険給付費であり、減少した主なものは、基金積立金である。

増減の主な内訳は、次のとおりである。

保険給付費

前年度に比べ 183,244 千円の増加である。これは居宅介護サービス給付費が 171,515 千円増加したこと等によるものである。

基金積立金

前年度に比べ 46,854 千円の減少である。これは介護保険給付費準備基金積立金が 46,854 千円減少したことによるものである。

(6) 後期高齢者医療保険特別会計

本年度の歳入歳出決算額は

歳入	617,553 千円
歳出	598,776 千円
歳入歳出差引額	18,777 千円

で、実質収支は18,777千円の黒字となっている。

次に、単年度収支を見ると本年度実質収支額18,777千円から、前年度実質収支額15,798千円を差引くと、2,979千円の黒字となっている。

3カ年度の決算状況は、次表のとおりである。

決算状況比較表

(単位:千円)

区 分	平成22年度	平成21年度	平成20年度
歳入総額	617,553	580,939	546,221
歳出総額	598,776	565,141	526,349
歳入歳出差引額	18,777	15,798	19,872
翌年度へ繰り越すべき財源			
実質収支額	18,777	15,798	19,872
単年度収支額	2,979	4,074	19,872

ア 歳入

款別歳入決算額は、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位:千円、%)

区 分	平成22年度		平成21年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 後期高齢者医療保険料	500,623	81.1	464,834	80.0	35,789	7.7
2 使用料及び手数料	46	0.0	101	0.0	55	54.5
3 繰入金	100,002	16.2	94,854	16.4	5,148	5.4
4 諸収入	1,084	0.2	1,278	0.2	194	15.2
5 繰越金	15,798	2.5	19,872	3.4	4,074	20.5
計	617,553	100.0	580,939	100.0	36,614	6.3

款別決算額で増加した主なものは後期高齢者医療保険料で、減少した主なものは使用料及び手数料である。

増減の主な内訳は次のとおりである。

後期高齢者医療保険料

前年度に比べ 35,789 千円の増加である。これは特別徴収保険料が 27,622 千円増加したこと等によるものである。

使用料及び手数料

前年度に比べ 55 千円の減少である。これは督促手数料が 55 千円減少したことによるものである。

イ 歳出

款別歳出決算額は次表のとおりである。

款別歳出決算額比較表

(単位:千円、%)

区 分	平成 2 2 年度		平成 2 1 年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
1 総 務 費	11,069	1.8	11,530	2.1	461	4.0
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	586,623	98.0	552,333	97.7	34,290	6.2
3 諸 支 出 金	1,084	0.2	1,278	0.2	194	15.2
4 予 備 費	(468)		(226)			
計	598,776	100.0	565,141	100.0	33,635	6.0

予備費の()内数字は予備費使用額で各款の決算額に対する内書である。

款別決算額で増加したものは後期高齢者医療広域連合納付金であり、減少した主なものは諸支出金である。

増減の主な内訳は次のとおりである。

後期高齢者医療広域連合納付金

前年度に比べ 34,290 千円の増加である。これは保険料等負担金が 34,290 千円増加したことによるものである。

諸支出金

前年度に比べ 194 千円の減少である。これは保険料還付金が 194 千円減少したことによるものである。

後期高齢者医療保険制度は、従来の老人保健医療制度に代わるものとして平成 20 年度に創設され、被保険者は老人保健医療制度と同じく 75 歳以上の者と一定の障害認定を受けた 65 歳以上の者が対象となり、大阪府後期高齢者医療広域連合が保険者となって運営を行う事業である。

4 財産に関する調書について

(1) 公有財産

土地及び建物

ア 土地

土地の年度末現在高は、行政財産 458,631.22 m²、普通財産 139,733.38 m²で合計 598,364.60 m²であり、前年度に比べ、行政財産で 9,639.59 m²、普通財産で 6,265.07 m²の増加である。

イ 建物

建物の年度末現在高は、行政財産 169,913.62 m²、普通財産 8,264.79 m²で合計 178,178.41 m²であり、前年度に比べ行政財産で 5,281.75 m²の減少である。

土地及び建物の決算年度中の理由別増減は、次表のとおりである。

(単位:件、m²)

区分	年度中増加分			年度中減少分		
	理由	件数	面積	理由	件数	面積
土地	帰属	1	419.63	分類替え	9	4,025.64
	買取	2	946.56	用途廃止	8	3,505.02
	用途廃止	15	11,507.38	売却	2	78.52
	地積更正	3	183.11	地積更正	3	6.11
	所管替え	3	2,567.03	所管替え	3	2,567.03
	計	24	15,623.71	計	25	10,182.32
建物	新築	1	976.76	無償譲渡	1	640.60
	用途変更	1	640.60	取壊し	3	1,321.98
				用途変更	1	640.60
	計	2	1,617.36	計	5	2,603.18

このうち、決算調製における修正の主なものは、土地「し尿処理場」 3,259.57 m²「加茂小学校」 3,327.85 m²「取石小学校」 +1,696.78 m²、建物「高陽小学校」 1,976.77 m²「取石小学校」 +1,730.62 m²である。

出資による権利

平成 21 年 6 月 1 日施行の「地方交付税法等の一部を改正する法律」に伴い、「地方公営企業等金融機構」から「地方公共団体金融機構」に改組された為、「地方公営企業等金融機構出資金」から「地方公共団体金融機構出資金」に名称変更されている。

(2) 物品

取得価格が、おおむね 500 千円以上の物品について、その年度中の増加、減少及び年度末残高が記載されている。

記載されている主な物品は、自動車、医療機器、環境測定装置、防災行政装置、教育用装置及び器具、体育用備品、給食用設備、事務用器具等である。

(3) 債権

本年度末現在高は、739,092千円で、前年度末現在高と比べ10,228千円の減少である。これは奨学金貸付金が減少したことによるものである。

(4) 基金

各基金の状況は、次表のとおりである。

積立基金

(単位:千円)

基金名	前年度末 現在高	本年度中増減		本年度末 現在高
		増加高	減少高	
財政調整基金	10,454	256,429	135,000	1 131,883
泉北3区公共施設 整備基金	12,799			12,799
土地開発基金	561,680	1,680		563,360
福祉基金	76,160	315	154	76,321
保健医療基金	3,984,642	11,960	229,519	3,767,083
公共施設整備基金	2,161	30	392	1,799
緑化基金	167,917	641	1,050	167,508
計	4,815,813	271,055	366,115	4,720,753

1 出納整理期間中に、566,963千円を積立、91,618千円を取崩し一般会計へ繰入

積立基金の繰替運用後残高

(単位:千円)

基金名	本年度末現在高	一般会計への繰替運用	繰替後実質残高
土地開発基金	563,361	1 560,000	3,361
保健医療基金	3,767,083	2 3,740,000	27,083
計	4,330,444	4,300,000	30,444

1 土地開発基金は平成13年度(14.5.31)に560,000千円を一般会計へ繰替運用を行った。

2 保健医療基金の繰替運用の状況は下表のとおりである。

(単位:千円)

年度	平成15年 (16.5.31)	平成16年 (17.5.31)	平成18年 (19.5.31)	平成20年 (21.3.30)	平成21年 (22.3.30)	平成22年 (23.3.30)
繰替運用額	1,800,000	1,400,000	349,625	-	-	-
返済額	-	-	-	239,625	230,000	230,000
繰替運用残高	2,690,000	4,090,000	4,439,625	4,200,000	3,970,000	3,740,000

その他の基金

(単位:千円)

基金名	前年度末 現在高	本年度中増減		本年度末 現在高
		増加高	減少高	
奨学基金	4,949	15,080	15,080	4,949
文化・スポーツ・国際交流振興基金	63,837	236	984	1 63,089
市営浜墓地基金	10,035	1,833	1,644	2 10,224
介護保険給付費準備基金	197,120	24,777	97,366	124,531
介護従事者処遇改善臨時特例基金	21,787		10,858	10,929

1 出納整理期間中に、971 千円を取崩し一般会計へ繰入

2 出納整理期間中に、11,155 千円を積立

財産区基金

(単位:千円)

基金名	前年度末 現在高	本年度中増減		本年度末 現在高
		増加高	減少高	
今在家(上池関係地区)地区整備基金	29,452	103		29,555
南(長取石池関係地区)地区整備基金	20,018	70		20,088
土生・新家・綾井・大園・富木・北・南 (旧取石池関係地区)地区整備基金	5,735	167		5,902
計	55,205	340		55,545

むすび

1 総括

平成 22 年度の一般会計及び各特別会計の概要は、以上のとおりである。

平成 22 年度の世界経済は、欧州の財政金融問題に端を発した不安定な経済状態や原燃料価格の変動等があったものの、新興国における景気が緩やかではあるが拡大したことにより、全体としても回復の動きがみられた。我が国の経済は、世界経済の回復基調等の改善が続く中、景気持ち直しの動きが見られたものの、失業率の高止まりや急激な円高等により足踏み状態となった。さらに、3 月には東日本大震災が発生し、東日本に甚大な被害をもたらせた。この大震災の影響により電力需給がひっ迫するなど、我が国経済の先行きは不透明な状況が長期間続くと想定される。

このような経済状況の下で、本市は歳入に大きなウェイトを占める税収のうち、固定資産税や法人市民税の増収により、市税全体では 3.0%の増となり、一般会計及び各特別会計の歳入総額は 39,572,977 千円で対前年度比 7.6%の増、歳出総額は 40,429,327 千円で対前年度比 7.1%の増で、実質収支が 919,327 千円の赤字、単年度収支が 73,050 千円の黒字となった。赤字の要因は、国民健康保険特別会計の赤字によるところが大きく、同特別会計は毎年、前年度繰上充用金を充当しており、その額が毎年増加していることから収支の改善に何らかの対策が望まれるところである。

本市は平成 15 年度から四次にわたる財政健全化計画案を策定し、財政の健全化に取り組んでおり、職員数の削減や事務事業の見直しなど、一定の効果をあげてきたところである。また、本年度に国庫補助金等を財源とした学校施設の耐震化を完成させ、南海中央線をはじめとする街路整備事業や連続立体交差事業についても、一定の前進がみられた。しかし、土地開発公社の経営健全化推進を行う必要があるほか、災害対策など取り組むべき課題はなお多く、今後の財政運営は引き続き非常に厳しい状況にある。この状況を踏まえつつ新たな行政需要にも対応していくため、徹底した歳出の抑制と重点化を進めなければならず、また、歳入面においても自主財源の確保策を講じるなど、効率的で安定した財政運営を図ることが求められているところである。

2 「財産に関する調書」

平成 22 年度決算書に添付されている「財産に関する調書」1. 公有財産(1) 土地及び建物、2. 物品の各表については、決算調製における修正を含んでいる。

これは、「財産に関する調書」における公有財産(土地・建物)および物品につき、その地積、延面積、数量等に誤りが含まれているとして、決算年度終了後に調査のうえ修正を行ったものである。その修正箇所は、各調書に示されているとおり多数に及んでいる。

この修正に際しては、「財産に関する調書」に記載する数量に【基本方針】を設定し、それに基づく統一的な指標を用いて数値を整理している。その【基本方針】の要約は以下のとおりである。

土地

原則として、土地に関する公示としての効力をもつ登記の面積（公簿面積）による。

建物

設計図書、建築確認図面または実測による延床面積による。ただし、学校教育施設については、公立学校等施設調査結果（施設台帳）の面積による場合がある。

物品

一品 50 万円以上のものにつき現物確認を徹底して整理する。

また、この修正に関連して【今後の留意事項】として、各担当課長から管財主管課長への公有財産の異動報告の徹底、管財主管課長による公有財産の異動事情の把握努力、会計管理者による財産台帳への異動原因等の明記、物品の異動報告の徹底および異動事情の把握、各台帳を管理する所属長による各台帳の現在高についての他の資料等との照合や必要に応じての現場確認の随時の実施努力が明示されている。

(1) 「財産に関する調書」の修正について

今般の「財産に関する調書」の見直しは、決算年度終了後の限られた時間で決算添付資料の数値を確定させる作業として行われたものであり、その範囲で詳細な調査が行われている。

高石市公有財産規則は、「第 11 条（行政財産の管理等）行政財産の取得及び管理に関する事務は、当該財産を所管する各課等の長が行う。」としており、財産の管理は第一次的には担当課の責任（担当課の問題）である。そして、管財主管部課である総務部（庶務課）は、担当課への統制や意識付けが十分であったか、会計管理者は、適切な数値を作成するためのしくみが十分であったかを省みる必要がある。

なお、高石市公有財産規則は、「第 44 条（異動等の報告）各課等の長は、その所管に属する公有財産に異動が生じたときは、直ちに公有財産異動報告書により管財主管課長に報告しなければならない。」としている。これからすると、今般のような多数の修正が生じる状況は、規則違反も推認されうることを認識して頂きたい。

一方、土地、建物、物品に限らず「残高」の管理は、予算決算による現金の収入と支出を中心に実務の知見を積んできた自治体職員には一般に不得意なテーマでもある。したがって、本件の改善には全庁的な取り組みが必須であり大変重要となる。

(2) 【基本方針】について

今般のような状況下での決算数値の調製のための基本方針（ルール）としては、たとえば、土地の公簿面積を原則とする測定（記載）方法は、適当であると考えられる。しかし、今まで、「財産に関する調書」

や「財産台帳」(以下、財産調書等と省略する。)の記載方法や資料保存等を含む運用ルールを定めていなかった本市における、今後も財産管理に適用する測定方法として検討するならば、公簿面積による方法は一般的ではないと考える。なぜなら、財産調書等は本市が市民のために維持管理すべき財産の内容として調製するものであり、各財産の実在性だけでなく網羅性も重要な要素であって、登記の有無にかかわらず管理すべき財産としての実態に注目して作成するべきものだからである。今後は、記載されるべきものもれていないかという点にも留意して財産調書等を維持管理して頂きたい。また同様に、学校教育施設についての施設台帳への調整という測定方法についても財産調書等の趣旨に合致しているか慎重を期して頂きたい。これらのことから、今後の対応としては、財産調書等の運用ルールの整備が必要であると考えられる。

なお、今回の修正で権利確認が認められなかったことにより実測面積から公簿面積に修正した財産のなかには、今後、権利確認の手続きを進める等により実測による測定を行う方が望ましいものもあるかもしれないことにも留意するべきである。

(3) 【今後の留意事項】について

決算作業での調査でもあり時間的な余裕がなかったと思われるが、【今後の留意事項】に示されている対応内容は、実務に適用して効果を上げるためには具体性に欠けるようである。改善対応の具体化は、本件が全庁的な取り組みとなるためにも重要である。たとえば、財産の現場確認を必要に応じて随時行うのであれば、必要とはどういう場合が明示しなければ各担当課を統制することはできない。一般に財産の棚卸し(現場確認)は定期的に行うのが通常と思われる。また、報告の徹底や他の資料との照合も様式を定めたり照合資料を例示したりしなければ全庁的に同一水準の事務執行は期待できないと思われる。今後の対応では、これらの点にも留意して具体的な対策を講じて頂きたい。

個別意見は、以下のとおりである。

3 一般会計

本年度は、歳入26,622,263千円、歳出26,493,469千円となり、実質収支は66,800千円の黒字、単年度収支も41,360千円の黒字となっている。

歳入については、市税が316,717千円、普通地方交付税が271,373千円、府支出金が348,237千円、また国庫支出金が1,967,390千円の大幅増となったこと等により前年度に比べ2,523,471千円(対前年度比10.5%)の増となった。

歳出については、生活保護費の増加や子ども手当の創設等に伴い民生費が1,180,743千円、学校耐震化事業の実施などで教育費が2,369,259千円の増となったことにより、前年度に比べ2,440,294千円(対前年度比10.1%)の増となった。

財政指標についてみると、主なものは以下のような状況である。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を測る指標のひとつであり一般的には75%程度が妥当と考えられている。本市の経常収支比率は、平成12年度から100%を超え平成15年度には109.7%と大幅に悪化した。直近の経常収支比率としては平成20年度が108.2%、平成21年度が98.2%で、本年度は94.2%となり昨年度より4ポイント改善している。

財政力指数は、平成14年度から単年度指数が「1」を切り、平成18年度を除き普通交付税交付団体になっている。直近の財政力指数としては平成20年度が0.965、平成21年度が0.887で、本年度は0.859となっている。

公債費負担比率は、一般的に財政運営上15%が警戒ライン、20%が危険ラインといわれている。本年度は前年度に比べ0.7ポイント増加して17.1%で、警戒ラインを超えた水準に留まっている。また、土地開発公社に対する債務保証額を利率2%償還期間20年の市債と見たてた公債費負担比率は21.3%と計算され、本市の実質的な公債費負担比率は、危険ラインに達していると見るべきである。

本市の公債費負担比率が著しいことは、土地開発公社だけでなく、近年に償還が開始された市民文化ホールやライフケアセンターなどの大規模事業関連の債務に基因している。また、本市の平成22年度末の人口1人当たり地方債現在高は454千円となっている。

以上のことから、財政健全化計画の進展によって経費節減を含む構造改革は順調に図られているものの、公債費は依然増加傾向にあり、各財政指標も厳しい財政状況を示していることから、今後も市民の理解と協力のもと、歳入確保と歳出抑制に強く取り組まれんことを切に望むものである。

4 国民健康保険特別会計

本年度は、一般会計から485,885千円の繰入れがされたものの実質収支が1,155,962千円の赤字となり、単年度収支についても28,347千円の赤字となっている。本会計においては、近年の高齢化社会の進展や医療技術の高度化、疾病構造の変化により、医療費が年々伸びているのに対し、平成22年度において適正賦課を行うため保険料率の改訂を行ったが、長引く不況などにより保険料収入が伸び悩み、非常に厳しい状況にある。

国民健康保険特別会計の収支不足に関しては、平成7年度から毎年度「翌年度歳入の繰上充用」を行っている。本年度は決算収支の悪化により、前年度額に加えて本年度の資金不足額28,347千円を加算した1,155,962千円の「翌年度歳入の繰上充用」を行っている。

繰上充用制度は歳入に欠陥を生じたため、予定の支払いをすることができない場合に、翌年度歳入を繰り上げて充用するものであるが、あくまで短期的な財政上の非常手段として行うものであり、毎年度繰上充用している現状は正常とはいえない。

今後は平成22年6月に策定した「国民健康保険財政健全化計画」に基づき、保険料減免制度の見直し等により歳入の増加を図ると共に、レセプト点検やジェネリック医薬品の利用促進等の医療給付の適正化対策により、医療費の削減の推進に努力され、国保会計の定期的評価及び健全化に最大限努力されんことを望むものである。

5 老人保健特別会計

本年度の実質収支は3,676千円、単年度収支は3,676千円の黒字となっている。

なお、老人保健特別会計は健康保険制度の改正により、本年度をもって廃止となった。

6 公共下水道事業特別会計

本年度の一般会計繰入金は758,087千円(前年度は771,805千円)で、実質収支は73,608千円の黒字、単年度収支が38,605千円の黒字となっている。

整備面では、本年度末での泉北環境整備施設組合管理区域を含めた人口普及率が87.4%、面整備率が85.8%に達しており、従来下水道幹線の幹渠整備から、私道公共下水道を含む枝線幹渠の整備に移行している。今後は維持管理費の増加を、一層の経費節減と普及率向上による使用料収入の増加により吸収し、健全な事業運営を望むものである。

7 墓地事業特別会計

本年度は、実質収支は0円で、単年度収支は1,603千円の黒字となっている。

本会計は、平成13年度から墓地用地の取得及び区画造成工事費用の起債償還が開始されたことにより赤字決算となり、繰上充用にて補填を行っていたが、平成17年度に起債償還が完了し、平成18年度以降充用額も年々減少し、本年度から黒字に転換している。今後も収支の改善が期待できるところであり、墓地の供給及び管理において、市民の要望に答えられる事業運営の推進を望むものである。

8 介護保険特別会計

本年度は、一般会計繰入金は560,529千円(前年度は548,986千円)であり、実質収支が73,774千円の黒字、単年度収支は13,174千円の黒字となっている。

本市は平成20年度より高齢化率21%を超える、超高齢社会になっており、平成22年度は22.1%となっている。今後も高齢者人口が増加する傾向にあり、老後不安の解消に向けて、介護サービスの利用状況や運営上の諸問題を常に的確に把握・分析するとともに事業の円滑かつ効率的な運営を望むものである。

9 後期高齢者医療保険特別会計

本年度の歳入総額は617,553千円(この内、一般会計繰入金は100,002千円)、歳出総額は598,776千円で、実質収支は18,777千円の黒字、単年度収支は2,979千円の黒字となっている。

本会計は健康保険制度の改正により平成20年度に新設された特別会計であるが、後期高齢者医療制度は、平成24年度末をもって廃止されることが決まっており、廃止後の制度については平成22年12月に政府(高齢者医療制度改革会議)から最終とりまとめ(案)が発表されているが、今後の動向については不明瞭である。

10 基金の状況

一般会計において繰替運用を行っている土地開発基金及び保健医療基金に関しては、会計上の本年度末決算残高を有するものの、出納整理期間中の取崩し一般会計への繰入により、平成23年5月末日現在の実質的残高は30,444千円となった。今後は、繰替運用している基金の返済等の対応が必要となるが、これらの基金に関しては、当該基金に関する施策の方針、残高の維持管理方法の方針、繰替運用額の返済方針等の立案に基づき、それらを踏まえた適用が必要である。

11 工事契約の状況

平成19年度より入札に付する130万円を超える工事について予定価格及び最低制限価格を事前公表している。当該工事契約に関する落札率(契約金額合計の予定価格合計に対する割合)の推移は以下のとおりである。

年 度	平成 22 年度	平成 21 年度	平成 20 年度
落札率(随意契約の付帯工事を含む)	85.7%	84.8%	87.2%

12 土地開発公社保有による先行取得土地の状況

平成22年度末日現在の土地開発公社保有の本市の先行取得土地の帳簿価額は約106億円で、買い戻しにより前年度と比較して約9億円減少している。その路線価を基礎とした時価は約15億円で前年度と比較して約2億円減少している。

13 主要な財政援助団体等の借入金の状況

累積赤字となった場合もしくは経営破綻した場合に本市に負担が生じる可能性のある主要な出資先の資金借入れの状況は以下のとおりである。

団 体 名	出資割合	平成 23 年 3 月 31 日現在	平成 23 年 5 月 31 日現在	主な借入先
高石市土地開発公社	100%	10,773,887 千円	10,513,887 千円	銀行・農協・本市
高石市施設管理公社	100%			
財団法人高石市保健医療センター	50%	50,000 千円	50,000 千円	銀行又は本市
高石市都市開発株式会社	49%	884,960 千円	880,656 千円	本市・日本政策金融公庫・信金

14 一時借入金の状況

平成 22 年度末日現在の一時借入金の残高は以下のとおりである。

会 計 名	平成 23 年 3 月 31 日現在	借 入 限 度 額
一 般 会 計	4,300,000 千円	6,000,000 千円
国民健康保険特別会計	2,200,000 千円	2,400,000 千円
老人保健特別会計		500,000 千円
公共下水道事業特別会計	360,000 千円	650,000 千円
墓地事業特別会計		30,000 千円
介護保険特別会計		300,000 千円
後期高齢者医療保険特別会計		50,000 千円

15 一時借入金の借換え

国民健康保険特別会計の一時借入金のうち 1,155,962 千円は、当該会計の平成 22 年度までの赤字の補填に用いられており、年度間の借換えにより形式的には返済されるものの、実質的には経常的な借入金となっている。

16 奨学金貸付金の管理

本市は平成 22 年度末現在 185,092 千円の奨学貸付金残高を有している。教育委員会（教育指導課）所管の奨学金貸付金債権の管理については、平成 19 年 8 月に実施した平成 18 年度決算審査時以降、「奨学金貸付金残高の個人別管理」を課題として改善を促しており、平成 19 年度以降毎年度決算審査の個別意見として取り扱っている。

この課題は、奨学金貸付金債権の回収管理に用いている個人別台帳に一覧性が無く合計が集計できない等不十分であるために、財産調書の奨学金貸付金残高と個人別台帳の奨学金貸付金未回収残高の一致が確かめられておらず、奨学金貸付金の回収に関する消込作業が不完全であることを指摘するものであった。その後、平成 20 年 3 月に 11,519 千円の奨学金貸付金債権の請求もれが判明している。教育委員会は、奨学金貸付金残高の照合について調査を行ってきているが、依然として 121 千円が不明となっており、これへの対応が必要となっている。

また、今後は毎決算時の決算残高の照合作業のみではなく、日常業務が個人別の奨学金貸付金残高の管理につながるように債権管理簿の整備を進めるなど奨学金貸付金債権の管理方法も改善していく必要がある。

17 財団法人高石市保健医療センターに対する貸付金の管理

平成 19 年 9 月以降、指定管理者である当該財団へ本市から貸付けが実行されている。本市は、財団を用いて医療等のサービスを市民に提供する立場であるが、同時に、財団に対する与信者（貸付者）として、貸付先である財団の資金繰りの管理が必要となる関係を有している。当該財団は、経営健全化計画に基づく経営状況の立て直しを図っているが、本市としては、計画の達成状況に応じ、収支の計画と実績に基づいた貸付金残高の維持及び与信管理が行えるよう、毎月、財団の財政状態を把握する等の活動が必要である。平成 22 年度は、収支剰余金から 20 百万円の返済を受け、現在の貸付金残高は 50 百万円になっている。

18 予算の繰り越し

平成22年度は、富木駅地下道自由通路化事業(110,610千円)、南海中央線整備事業(118,835千円)、小学校空調設備設置事業(202,500千円)等により一般会計で444,719千円の予算の繰り越しが行われている。

19 収支計算書

例月出納検査と年度決算の照合状況は【別表】収支計算書のとおりである。

【別表】収支計算書

年 度	平成22年3月		平成22年4月		平成22年5月			平成22年6月		
	月末残高	収入	支出	月末残高	収入	支出	月末残高	収入	支出	月末残高
21年度歳計現金	2,405,838,901	609,450,730	2,552,829,773	462,459,858	248,678,378	554,119,200	157,019,036			
(うち一時借入金)	6,020,000,000	1,070,000,000		4,950,000,000	4,950,000,000		0			
(うち年度間一時繰替)		340,000,000		340,000,000	340,000,000		0			
(うち前年度・翌年度繰上充用金)	1,042,791,612			1,042,791,612	1,129,218,389		86,426,777			
21年度歳計外現金	58,753,683		58,753,683	0			0			
21年度歳計現金・歳計外現金 合計	2,464,592,584	609,450,730	2,611,583,456	462,459,858	248,678,378	554,119,200	157,019,036	0	0	0
22年度歳計現金		2,682,296,540	1,747,925,547	934,370,993	4,218,464,812	3,832,540,683	1,320,295,122	4,269,111,973	2,673,443,710	2,915,963,385
(うち一時借入金)		1,100,000,000		1,100,000,000	1,600,000,000		2,700,000,000	1,000,000,000		1,700,000,000
(うち年度間一時繰替)		340,000,000		340,000,000	340,000,000		0			0
(うち前年度繰上充用金)				0		1,129,218,389	1,129,218,389			1,129,218,389
(うち繰越金)				0			0	157,019,036		157,019,036
22年度歳計外現金		305,855,334	235,209,602	70,645,732	224,710,911	234,475,460	60,881,183	303,592,832	228,914,605	135,559,410
22年度歳計現金・歳計外現金 合計		2,988,151,874	1,983,135,149	1,005,016,725	4,443,175,723	4,067,016,143	1,381,176,305	4,572,704,805	2,902,358,315	3,051,522,795
21年度・22年度合計		3,597,602,604	4,594,718,605	1,467,476,583	4,691,854,101	4,621,135,343	1,538,195,341	4,572,704,805	2,902,358,315	3,051,522,795

年 度	平成22年6月		平成22年7月		平成22年8月			平成22年9月		
	月末残高	収入	支出	月末残高	収入	支出	月末残高	収入	支出	月末残高
22年度歳計現金	2,915,963,385	1,810,414,795	2,455,629,533	2,270,748,647	1,330,204,338	2,661,817,296	939,135,689	4,407,575,366	3,674,501,647	1,672,209,408
(うち一時借入金)	1,700,000,000			1,700,000,000	1,400,000,000		300,000,000	1,800,000,000		2,100,000,000
(うち前年度繰上充用金)	1,129,218,389			1,129,218,389			1,129,218,389			1,129,218,389
22年度歳計外現金	135,559,410	382,909,527	440,579,798	77,889,139	344,512,545	362,339,820	60,061,864	229,079,230	226,072,196	63,068,898
22年度歳計現金・歳計外現金 合計	3,051,522,795	2,193,324,322	2,896,209,331	2,348,637,786	1,674,716,883	3,024,157,116	999,197,553	4,636,654,596	3,900,573,843	1,735,278,306

年 度	平成22年9月		平成22年10月		平成22年11月			平成22年12月		
	月末残高	収入	支出	月末残高	収入	支出	月末残高	収入	支出	月末残高
22年度歳計現金	1,672,209,408	2,662,363,885	2,959,180,475	1,375,392,818	3,363,223,878	2,619,280,282	2,119,336,414	3,173,852,529	4,346,674,446	946,514,497
(うち一時借入金)	2,100,000,000	1,130,000,000		3,230,000,000			3,230,000,000	800,000,000		4,030,000,000
(うち前年度繰上充用金)	1,129,218,389			1,129,218,389			1,129,218,389	0	0	1,129,218,389
22年度歳計外現金	63,068,898	258,455,881	256,265,876	65,258,903	224,134,318	221,860,029	67,533,192	368,976,656	376,398,217	60,111,631
22年度歳計現金・歳計外現金 合計	1,735,278,306	2,920,819,766	3,215,446,351	1,440,651,721	3,587,358,196	2,841,140,311	2,186,869,606	3,542,829,185	4,723,072,663	1,006,626,128

年 度	平成22年12月		平成23年1月		平成23年2月			平成23年3月		
	月末残高	収入	支出	月末残高	収入	支出	月末残高	収入	支出	月末残高
22年度歳計現金	946,514,497	2,105,351,746	2,256,577,487	795,288,756	3,459,000,231	2,583,139,861	1,671,149,126	5,023,365,755	4,335,464,788	2,359,050,093
(うち一時借入金)	4,030,000,000			4,030,000,000	1,800,000,000		5,830,000,000	1,030,000,000		6,860,000,000
(うち前年度繰上充用金)	1,129,218,389			1,129,218,389			1,129,218,389			1,129,218,389
22年度歳計外現金	60,111,631	204,292,771	209,665,249	54,739,153	242,182,824	241,858,406	55,063,571	235,802,174	236,736,513	54,129,232
22年度歳計現金・歳計外現金 合計	1,006,626,128	2,309,644,517	2,466,242,736	850,027,909	3,701,183,055	2,824,998,267	1,726,212,697	5,259,167,929	4,572,201,301	2,413,179,325

年 度	平成23年3月		平成23年4月		平成23年5月			平成23年6月		
	月末残高	収入	支出	月末残高	収入	支出	月末残高	収入	支出	月末残高
22年度歳計現金	2,359,050,093	2,309,693,924	3,348,666,303	1,320,077,714	85,978,862	934,486,900	299,611,952			
(うち一時借入金)	6,860,000,000	3,300,000,000		3,560,000,000	3,560,000,000		0			
(うち年度間一時繰替)		400,000,000		400,000,000	400,000,000		0			
(うち前年度・翌年度繰上充用金)	1,129,218,389			1,129,218,389	1,155,962,464		26,744,075			
22年度歳計外現金	54,129,232		54,129,232	0						
22年度歳計現金・歳計外現金 合計	2,413,179,325	2,309,693,924	3,402,795,535	1,320,077,714	85,978,862	934,486,900	299,611,952			
23年度歳計現金		2,376,205,692	1,668,332,306	707,873,386	4,218,657,606	3,592,032,430	1,334,498,562			
(うち一時借入金)		1,450,000,000		1,450,000,000	800,000,000		2,250,000,000			
(うち年度間一時繰替)		400,000,000		400,000,000	400,000,000		0			
(うち前年度繰上充用金)				0		1,155,962,464	1,155,962,464			1,155,962,464
(うち繰越金)				0			0	299,611,952		299,611,952
23年度歳計外現金		285,102,780	221,162,061	63,940,719	202,754,402	215,851,742	50,843,379			
23年度歳計現金・歳計外現金 合計		2,661,308,472	1,889,494,367	771,814,105	4,421,412,008	3,807,884,172	1,385,341,941			
22年度・23年度合計		4,971,002,396	5,292,289,902	2,091,891,819	4,335,433,146	4,742,371,072	1,684,953,893			

平成21年度歳計現金合計		繰上充用金	決算数値
歳入(収入)合計	37,897,223,060	1,129,218,389	36,768,004,671
歳出(支出)合計	37,740,204,024		37,740,204,024
(差引)繰越金	157,019,036		972,199,353

平成22年度歳計現金合計		繰上充用金	決算数値
歳入(収入)合計	40,728,940,910	1,155,962,464	39,572,978,446
歳出(支出)合計	40,429,328,958		40,429,328,958
(差引)繰越金	299,611,952		856,350,512

決算審査参考資料

- 第 1 表 平成 22 年度各会計決算額表
- 第 2 表 平成 22 年度款別歳入決算額表 (3 力年度比較)
- 第 3 表 平成 22 年度款別歳出決算額表 (3 力年度比較)
- 第 4 表 平成 22 年度節別歳出集計表 (含前年度)(一般会計)
- 第 5 表 平成 22 年度収入実績表 (含前年度)
- 第 6 表 平成 22 年度市税収入状況比較表 (含前年度)
- 第 7 表 平成 22 年度予備費支出集計表 (一般会計)
- 第 8 表 平成 22 年度繰越金・基金・市債残高表 (含前年度)
- 第 9 表 平成 22 年度節別歳出集計表 (含前年度)(国民健康保険特別会計)
- 第 10 表 平成 22 年度国民健康保険給付状況表 (含前年度)
- 第 11 表 平成 22 年度老人保健給付状況表 (含前年度)
- 第 12 表 平成 22 年度介護保険事業状況表 (含前年度)

第1表

平成22年度各会計決算額表

(歳入) (単位:円)

会計別	予 算 現 額				調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	計						
一 般 会 計	23,143,327,000	1,268,284,000	4,029,266,000	28,440,877,000	27,359,743,371	26,622,263,156	28,087,289	709,392,926	-1,818,613,844	
特 別 会 計	国民健康保険	7,034,453,000	1,253,168,000		8,287,621,000	8,136,928,962	6,711,254,842	54,088,252	1,371,585,868	-1,576,366,158
	老人保健	11,675,000	7,812,000		19,487,000	9,643,196	9,643,196			-9,843,804
	公共下水道事業	1,846,960,000	52,157,000		1,899,117,000	1,840,046,154	1,823,526,062	847,667	15,672,425	-75,590,938
	墓地事業	26,275,000	1,735,000		28,010,000	16,955,140	16,895,140		60,000	-11,114,860
	介護保険	3,735,327,000	52,627,000		3,787,954,000	3,809,852,999	3,771,842,199	10,229,230	27,781,570	-16,111,801
	後期高齢者医療保険	629,655,000	16,760,000		646,415,000	624,051,513	617,553,851	1,572,272	4,925,390	-28,861,149
合 計	36,427,672,000	2,652,543,000	4,029,266,000	43,109,481,000	41,797,221,335	39,572,978,446	94,824,710	2,129,418,179	-3,536,502,554	

(歳出) (単位:円)

会計別	予 算 現 額				支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額				不 用 額	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰 越 事 業 費 繰 越 額	計		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	計		
一 般 会 計	23,143,327,000	1,268,284,000	4,029,266,000	28,440,877,000	26,493,468,701		436,845,000	7,874,000	444,719,000	1,502,689,299	1,947,408,299
特 別 会 計	国民健康保険	7,034,453,000	1,253,168,000		8,287,621,000	7,867,217,306				420,403,694	420,403,694
	老人保健	11,675,000	7,812,000		19,487,000	5,967,546				13,519,454	13,519,454
	公共下水道事業	1,846,960,000	52,157,000		1,899,117,000	1,748,935,287		17,961,000	17,961,000	132,220,713	150,181,713
	墓地事業	26,275,000	1,735,000		28,010,000	16,895,140				11,114,860	11,114,860
	介護保険	3,735,327,000	52,627,000		3,787,954,000	3,698,068,358				89,885,642	89,885,642
	後期高齢者医療保険	629,655,000	16,760,000		646,415,000	598,776,620				47,638,380	47,638,380
合 計	36,427,672,000	2,652,543,000	4,029,266,000	43,109,481,000	40,429,328,958		454,806,000	7,874,000	462,680,000	2,217,472,042	2,680,152,042

(歳入歳出差引額) (単位:円)

会計別	収 入 済 額	支 出 済 額	歳入歳出差引額	
一 般 会 計	26,622,263,156	26,493,468,701	128,794,455	
特 別 会 計	国民健康保険	6,711,254,842	7,867,217,306	-1,155,962,464
	老人保健	9,643,196	5,967,546	3,675,650
	公共下水道事業	1,823,526,062	1,748,935,287	74,590,775
	墓地事業	16,895,140	16,895,140	0
	介護保険	3,771,842,199	3,698,068,358	73,773,841
	後期高齢者医療保険	617,553,851	598,776,620	18,777,231
合 計	39,572,978,446	40,429,328,958	-856,350,512	

平成22年度款別歳入決算額表(3カ年度比較)

(単位:円、%)

会計別	款別	平成22年度						対前年度収入済額比較	
		予算現額	調定額	収入済額	構成比	予算比	調定比	増減額	比率
一	一般会計	28,440,877,000	27,359,743,371	26,622,263,156	100.00	93.61	97.30	2,523,470,957	10.47
	1.市税	10,806,000,000	11,556,732,104	10,901,592,049	40.95	100.88	94.33	316,716,701	2.99
	2.地方譲与税	162,000,000	172,150,013	172,150,013	0.65	106.27	100.00	1,331,503	0.78
	3.利子割交付金	40,000,000	44,644,000	44,644,000	0.17	111.61	100.00	-2,298,000	-4.90
	4.配当割交付金	14,000,000	21,199,000	21,199,000	0.08	151.42	100.00	3,591,000	20.39
	5.株式等譲渡所得割交付金	7,000,000	7,175,000	7,175,000	0.03	102.50	100.00	-1,018,000	-12.43
	6.地方消費税交付金	550,000,000	546,400,000	546,400,000	2.05	99.35	100.00	-942,000	-0.17
	7.自動車取得税交付金	51,000,000	50,437,000	50,437,000	0.19	98.90	100.00	-8,240,000	-14.04
	8.地方特例交付金	108,223,000	108,223,000	108,223,000	0.41	100.00	100.00	-38,290,000	-26.13
	9.地方交付税	1,356,677,000	1,372,367,000	1,372,367,000	5.15	101.16	100.00	271,373,000	24.65
	10.交通安全対策特別交付金	11,000,000	8,764,000	8,764,000	0.03	79.67	100.00	-182,000	-2.03
	11.分担金及び負担金	223,798,000	249,783,700	208,757,450	0.78	93.28	83.58	-2,976,400	-1.41
	11.使用料及び手数料	239,148,000	240,837,536	232,492,526	0.87	97.22	96.54	-12,749,574	-5.20
	13.国庫支出金	6,728,073,000	6,370,854,362	6,355,601,362	23.87	94.46	99.76	1,967,390,306	44.83
	14.府支出金	1,870,846,000	1,798,734,592	1,798,734,592	6.76	96.15	100.00	348,236,119	24.01
	15.財産収入	1,143,697,000	92,737,649	92,737,649	0.35	8.11	100.00	-159,256,763	-63.20
	16.寄付金	4,138,000	4,158,351	4,158,351	0.02	100.49	100.00	1,151,461	38.29
	17.繰入金	342,833,000	340,906,807	340,906,807	1.28	99.44	100.00	-43,548,044	-11.33
	18.繰越金	45,617,000	45,617,442	45,617,442	0.17	100.00	100.00	-20,279,466	-30.77
	19.諸収入	352,227,000	403,137,815	385,421,915	1.45	109.42	95.61	21,477,114	5.90
	20.市債	4,384,600,000	3,924,884,000	3,924,884,000	14.74	89.52	100.00	-118,016,000	-2.92

(単位:円、%)

会計別	款別	平成21年度						平成20年度					
		予算現額	調定額	収入済額	構成比	予算比	調定比	予算現額	調定額	収入済額	構成比	予算比	調定比
一	一般会計	28,862,273,000	28,131,731,252	24,098,792,199	100.00	83.50	85.66	23,417,259,000	22,624,025,599	20,905,284,463	100.00	89.27	92.40
	1.市税	10,723,433,000	11,253,068,774	10,584,875,348	43.92	98.71	94.06	11,600,000,000	11,653,389,114	10,974,763,182	52.50	94.61	94.18
	2.地方譲与税	172,000,000	170,818,510	170,818,510	0.71	99.31	100.00	165,000,000	183,700,222	183,700,222	0.88	111.33	100.00
	3.利子割交付金	46,942,000	46,942,000	46,942,000	0.19	100.00	100.00	47,000,000	54,875,000	54,875,000	0.26	116.76	100.00
	4.配当割交付金	54,000,000	17,608,000	17,608,000	0.07	32.61	100.00	21,580,000	21,580,000	21,580,000	0.10	100.00	100.00
	5.株式等譲渡所得割交付金	33,000,000	8,193,000	8,193,000	0.03	24.83	100.00	38,000,000	7,674,000	7,674,000	0.04	20.19	100.00
	6.地方消費税交付金	550,000,000	547,342,000	547,342,000	2.27	99.52	100.00	541,429,000	518,475,000	518,475,000	2.48	95.76	100.00
	7.自動車取得税交付金	70,000,000	58,677,000	58,677,000	0.24	83.82	100.00	126,000,000	102,845,000	102,845,000	0.49	81.62	100.00
	8.地方特例交付金	170,000,000	146,513,000	146,513,000	0.61	86.18	100.00	160,000,000	156,534,000	156,534,000	0.75	97.83	100.00
	9.地方交付税	1,092,329,000	1,100,994,000	1,100,994,000	4.57	100.79	100.00	372,264,000	387,685,000	387,685,000	1.85	104.14	100.00
	10.交通安全対策特別交付金	11,000,000	8,946,000	8,946,000	0.04	81.33	100.00	11,000,000	9,251,000	9,251,000	0.04	84.10	100.00
	11.分担金及び負担金	214,519,000	216,731,200	211,733,850	0.88	98.70	97.69	215,011,000	229,810,100	210,725,800	1.01	98.01	91.70
	11.使用料及び手数料	245,257,000	252,001,325	245,242,100	1.02	99.99	97.32	248,030,000	258,308,992	253,352,092	1.21	102.15	98.08
	13.国庫支出金	7,758,724,000	7,577,828,056	4,388,211,056	18.21	56.56	57.91	3,665,401,000	3,149,211,395	2,151,489,895	10.29	58.70	68.32
	14.府支出金	1,630,250,000	1,594,738,693	1,450,498,473	6.02	88.97	90.96	1,466,579,000	1,390,212,863	1,389,688,863	6.65	94.76	99.96
	15.財産収入	242,345,000	251,994,412	251,994,412	1.05	103.98	100.00	967,569,000	843,428,764	843,428,764	4.03	87.17	100.00
	16.寄付金	2,804,000	3,006,890	3,006,890	0.01	107.24	100.00	1,494,000	1,578,692	1,578,692	0.01	105.67	100.00
	17.繰入金	423,509,000	384,454,851	384,454,851	1.60	90.78	100.00	613,985,000	769,399,293	769,399,293	3.68	125.31	100.00
	18.繰越金	65,896,000	65,896,908	65,896,908	0.27	100.00	100.00	91,440,000	91,440,521	91,440,521	0.44	100.00	100.00
	19.諸収入	321,965,000	383,076,633	363,944,801	1.51	113.04	95.01	313,477,000	374,826,643	356,998,139	1.71	113.88	95.24
	20.市債	5,034,300,000	4,042,900,000	4,042,900,000	16.78	80.31	100.00	2,752,000,000	2,419,800,000	2,419,800,000	11.58	87.93	100.00

(単位：円、%)

会計別	款別	平成22年度						対前年度収入済額比較	
		予算現額	調定額	収入済額	構成比	予算比	調定比	増減額	比率
特別会計		14,668,604,000	14,437,477,964	12,950,715,290		88.29	89.70	281,502,818	2.22
	国民健康保険	8,287,621,000	8,136,928,962	6,711,254,842	100.00	80.98	82.48	146,392,054	2.23
	1.国民健康保険料	2,885,613,000	2,953,092,445	1,527,418,325	22.76	52.93	51.72	49,856,461	3.37
	2.一部負担金	2,000							
	3.使用料及び手数料	185,000	232,680	232,680	0.00	125.77	100.00	19,920	9.36
	4.国庫支出金	1,827,798,000	1,757,546,461	1,757,546,461	26.19	96.16	100.00	-53,098,261	-2.93
	5.療養給付費交付金	238,901,000	294,304,282	294,304,282	4.38	123.19	100.00	33,228,198	12.73
	6.前期高齢者交付金	1,605,999,000	1,605,999,046	1,605,999,046	23.93	100.00	100.00	205,757,757	14.69
	7.府支出金	363,388,000	297,758,396	297,758,396	4.44	81.94	100.00	-45,108,028	-13.16
	8.共同事業交付金	871,547,000	732,111,663	732,111,663	10.91	84.00	100.00	-96,060,588	-11.60
	9.繰入金	485,885,000	485,885,000	485,885,000	7.24	100.00	100.00	51,921,074	11.96
	10.諸収入	8,303,000	9,998,989	9,998,989	0.15	120.43	100.00	-124,479	-1.23
	老人保健	19,487,000	9,643,196	9,643,196	100.00	49.49	100.00	-3,664,877	-27.54
	1.支払基金交付金	3,762,000	512,048	512,048	5.31	13.61	100.00	-1,220,006	-70.44
	2.国庫支出金	2,847,000	846,751	846,751	8.78	29.74	100.00	-7,008,306	-89.22
	3.府支出金	712,000	211,688	211,688	2.20	29.73	100.00	22,723	12.02
	4.繰入金	5,917,000							
	5.繰越金	1,000							
	6.諸収入	6,248,000	8,072,709	8,072,709	83.71	129.20	100.00	6,402,955	383.47
	公共下水道事業	1,899,117,000	1,840,046,154	1,823,526,062	100.00	96.02	99.10	-31,412,821	-1.69
	1.分担金及び負担金	8,819,000	22,400,351	12,330,481	0.68	139.82	55.05	-4,239,439	-25.59
	2.使用料及び手数料	492,828,000	495,439,194	488,988,972	26.82	99.22	98.70	8,455,862	1.76
	3.国庫支出金	60,000,000	57,522,000	57,522,000	3.15	95.87	100.00	-31,005,000	-35.02
	4.繰入金	758,087,000	758,087,000	758,087,000	41.57	100.00	100.00	-13,718,000	-1.78
	5.繰越金	240,000	35,003,150	35,003,150	1.92	14,584.65	100.00	31,412,038	874.72
	6.諸収入	2,043,000	7,933,459	7,933,459	0.43	388.32	100.00	4,055,718	104.59
	7.市債	577,100,000	461,900,000	461,900,000	25.33	80.04	100.00	-25,300,000	-5.19
	8.府支出金		1,761,000	1,761,000	0.10		100.00	-1,074,000	-37.88
	墓地事業	28,010,000	16,955,140	16,895,140	100.00	60.32	99.65	-8,230,000	-32.76
	1.使用料及び手数料	26,318,000	15,311,140	15,251,140	90.27	57.95	99.61	-8,800,000	-36.59
	2.繰入金	1,692,000	1,644,000	1,644,000	9.73	97.16	100.00	570,000	53.07
	介護保険	3,787,954,000	3,809,852,999	3,771,842,199	100.00	99.57	99.00	141,804,067	3.91
	1.保険料	652,890,000	692,061,280	654,050,480	17.34	100.18	94.51	3,649,410	0.56
	2.使用料及び手数料	77,000	89,200	89,200	0.00	115.84	100.00	-20,880	-18.97
	3.国庫支出金	805,877,000	803,842,946	803,842,946	21.31	99.75	100.00	55,946,179	7.48
	4.支払基金交付金	1,063,605,000	1,063,603,000	1,063,603,000	28.20	100.00	100.00	66,893,000	6.71
	5.府支出金	520,227,000	519,330,388	519,330,388	13.77	99.83	100.00	23,060,698	4.65
	6.財産収入	1,000							
	7.繰入金	683,652,000	668,752,654	668,752,654	17.73	97.82	100.00	46,738,660	7.51
	8.繰越金	60,600,000	60,600,087	60,600,087	1.61	100.00	100.00	-55,211,687	-47.67
	9.諸収入	1,025,000	1,573,444	1,573,444	0.04	153.51	100.00	748,687	90.78
	後期高齢者医療保険	646,415,000	624,051,513	617,553,851	100.00	95.54	98.96	36,614,395	6.30
	1.後期高齢者医療保険料	522,516,000	507,120,872	500,623,210	81.07	95.81	98.72	35,789,823	7.70
	2.使用料及び手数料	51,000	46,240	46,240	0.01	90.67	100.00	-55,120	-54.38
	3.繰入金	106,045,000	100,002,161	100,002,161	16.19	94.30	100.00	5,148,027	5.43
	4.諸収入	2,005,000	1,083,883	1,083,883	0.17	54.06	100.00	-194,412	-15.21
	5.繰越金	15,798,000	15,798,357	15,798,357	2.56	100.00	100.00	-4,073,923	-20.50

(単位:円、%)

会計別	款別	平成21年度						平成20年度					
		予算現額	調定額	収入済額	構成比	予算比	調定比	予算現額	調定額	収入済額	構成比	予算比	調定比
特別会計		14,158,172,000	14,127,680,708	12,669,212,472		89.48	89.68	14,395,470,000	14,365,318,669	12,951,625,535		89.97	90.16
	国民健康保険	7,869,210,000	7,959,645,334	6,564,862,788	100.00	83.42	82.48	7,547,714,000	7,709,485,232	6,355,009,105	100.00	84.20	82.43
	1.国民健康保険料	2,796,495,000	2,869,568,748	1,477,561,864	22.51	52.84	51.49	2,597,892,000	2,885,343,199	1,530,867,072	24.09	58.93	53.06
	2.一部負担金	2,000						2,000					
	3.使用料及び手数料	205,000	212,760	212,760	0.00	103.79	100.00	218,000	205,500	205,500	0.00	94.27	100.00
	4.国庫支出金	1,735,341,000	1,810,644,722	1,810,644,722	27.58	104.34	100.00	1,689,150,000	1,581,782,058	1,581,782,058	24.89	93.64	100.00
	5.療養給付費交付金	337,775,000	261,076,084	261,076,084	3.98	77.29	100.00	397,019,000	436,383,000	436,383,000	6.87	109.91	100.00
	6.前期高齢者交付金	1,380,077,000	1,400,241,289	1,400,241,289	21.33	101.46	100.00	1,199,390,000	1,284,462,943	1,284,462,943	20.21	107.09	100.00
	7.府支出金	362,901,000	342,866,424	342,866,424	5.22	94.48	100.00	352,076,000	340,336,643	340,336,643	5.36	96.67	100.00
	8.共同事業交付金	817,110,000	828,172,251	828,172,251	12.62	101.35	100.00	760,087,000	676,963,474	676,963,474	10.65	89.06	100.00
	9.繰入金	436,033,000	436,358,546	433,963,926	6.61	99.53	99.45	548,916,000	495,482,000	495,482,000	7.80	90.27	100.00
	10.諸収入	3,271,000	10,504,510	10,123,468	0.15	309.49	96.37	2,964,000	8,526,415	8,526,415	0.13	287.67	100.00
	老人保健	28,103,000	13,308,073	13,308,073	100.00	47.35	100.00	602,345,000	575,306,798	575,306,798	100.00	95.51	100.00
	1.支払基金交付金	7,682,000	1,732,054	1,732,054	13.02	22.55	100.00	323,964,000	304,079,708	304,079,708	52.86	93.86	100.00
	2.国庫支出金	11,855,000	7,855,057	7,855,057	59.02	66.26	100.00	192,646,000	185,353,947	185,353,947	32.22	96.21	100.00
	3.府支出金	1,189,000	188,965	188,965	1.42	15.89	100.00	40,602,000	40,554,974	40,554,974	7.05	99.88	100.00
	4.繰入金	6,370,000	1,862,243	1,862,243	13.99	29.23	100.00	43,126,000	43,126,000	43,126,000	7.50	100.00	100.00
	5.繰越金	1,000						1,000					
	6.諸収入	1,006,000	1,669,754	1,669,754	12.55	165.98	100.00	2,006,000	2,192,169	2,192,169	0.38	109.28	100.00
	公共下水道事業	1,905,697,000	1,873,686,108	1,854,938,883	100.00	97.34	99.00	2,050,588,000	1,942,605,690	1,925,084,383	100.00	93.88	99.10
	1.分担金及び負担金	13,698,000	25,092,790	16,569,920	0.89	120.97	66.03	20,917,000	29,288,360	20,747,880	1.08	99.19	70.84
	2.使用料及び手数料	489,889,000	490,757,465	480,533,110	25.91	98.09	97.92	457,002,000	428,354,510	419,373,683	21.79	91.77	97.90
	3.国庫支出金	88,527,000	88,527,000	88,527,000	4.77	100.00	100.00	83,580,000	77,053,000	77,053,000	4.00	92.19	100.00
	4.繰入金	771,805,000	771,805,000	771,805,000	41.61	100.00	100.00	771,441,000	715,441,000	715,441,000	37.16	92.74	100.00
	5.繰越金	975,000	3,591,112	3,591,112	0.19	368.32	100.00	6,365,000	64,879,242	64,879,242	3.37	1019.31	100.00
	6.諸収入	503,000	3,877,741	3,877,741	0.21	770.92	100.00	20,583,000	8,289,578	8,289,578	0.43	40.27	100.00
	7.市債	540,300,000	487,200,000	487,200,000	26.27	90.17	100.00	690,700,000	619,300,000	619,300,000	32.17	89.66	100.00
	8.府支出金		2,835,000	2,835,000	0.15		100.00						
	墓地事業	36,206,000	25,155,140	25,125,140	100.00	69.39	99.88	36,396,000	13,920,390	13,920,390	100.00	38.25	100.00
	1.使用料及び手数料	35,060,000	24,081,140	24,051,140	95.73	68.60	99.88	34,728,000	12,270,390	12,270,390	88.15	35.33	100.00
	2.繰入金	1,146,000	1,074,000	1,074,000	4.27	93.72	100.00	1,668,000	1,650,000	1,650,000	11.85	98.92	100.00
	介護保険	3,672,128,000	3,669,228,002	3,630,038,132	100.00	98.85	98.93	3,542,604,000	3,574,705,720	3,536,083,408	100.00	99.82	98.92
	1.保険料	653,242,000	689,590,940	650,401,070	17.92	99.57	94.32	733,527,000	777,922,042	739,299,730	20.91	100.79	95.04
	2.使用料及び手数料	71,000	110,080	110,080	0.00	155.04	100.00	71,000	110,900	110,900	0.00	156.20	100.00
	3.国庫支出金	749,908,000	747,896,767	747,896,767	20.60	99.73	100.00	733,571,000	734,886,624	734,886,624	20.78	100.18	100.00
	4.支払基金交付金	996,712,000	996,710,000	996,710,000	27.46	100.00	100.00	979,954,000	980,111,408	980,111,408	27.72	100.02	100.00
	5.府支出金	496,270,000	496,269,690	496,269,690	13.67	100.00	100.00	474,447,000	474,446,771	474,446,771	13.42	100.00	100.00
	6.財産収入	1,000						1,000					
	7.繰入金	660,107,000	622,013,994	622,013,994	17.14	94.23	100.00	527,867,000	514,049,961	514,049,961	14.54	97.38	100.00
	8.繰越金	115,811,000	115,811,774	115,811,774	3.19	100.00	100.00	93,160,000	93,160,576	93,160,576	2.63	100.00	100.00
	9.諸収入	6,000	824,757	824,757	0.02	13745.95	100.00	6,000	17,438	17,438	0.00	290.63	100.00
	後期高齢者医療保険	646,828,000	586,658,051	580,939,456	100.00	89.81	99.03	615,823,000	549,294,839	546,221,451	100.00	88.70	99.44
	1.後期高齢者医療保険料	525,976,000	470,551,982	464,833,387	80.01	88.38	98.78	527,955,000	464,500,968	461,427,580	84.48	87.40	99.34
	2.使用料及び手数料	51,000	101,360	101,360	0.02	198.75	100.00	65,000	59,760	59,760	0.01	91.94	100.00
	3.繰入金	99,425,000	94,854,134	94,854,134	16.33	95.40	100.00	87,799,000	84,734,111	84,734,111	15.51	96.51	100.00
	4.諸収入	1,504,000	1,278,295	1,278,295	0.22	84.99	100.00	4,000					
	5.繰越金	19,872,000	19,872,280	19,872,280	3.42	100.00	100.00						

平成22年度款別歳出決算額表(3力年度比較)

(単位:円、%)

会計別	款別	平成22年度				対前年度支出済額比較		平成21年度				平成20年度			
		予算現額	支出済額	構成比	予算比	増減額	比率	予算現額	支出済額	構成比	予算比	予算現額	支出済額	構成比	予算比
		一般会計	28,440,877,000	26,493,468,701	100.00	93.15	2,440,293,944	10.15	28,862,273,000	24,053,174,757	100.00	83.34	23,417,259,000	20,839,387,555	100.00
1.議会議費	234,043,190	226,686,836	0.86	96.86	-19,006,929	-7.74	249,879,000	245,693,765	1.02	98.33	249,106,152	245,609,235	1.18	98.60	
2.総務費	2,881,949,239	2,748,794,527	10.37	95.38	-597,383,620	-17.85	3,608,890,308	3,346,178,147	13.91	92.72	4,098,463,342	2,954,577,293	14.18	72.09	
3.民生費	8,313,564,416	8,026,855,860	30.30	96.55	1,180,743,112	17.25	7,136,777,526	6,846,112,748	28.46	95.93	6,881,040,721	6,594,775,840	31.64	95.84	
4.衛生費	2,043,972,276	1,984,412,781	7.49	97.09	19,452,370	0.99	2,041,779,167	1,964,960,411	8.17	96.24	2,157,469,600	2,055,076,042	9.86	95.25	
5.労働費	24,046,000	23,179,894	0.09	96.40	-574,651	-2.42	23,822,000	23,754,545	0.10	99.72	6,598,000	6,206,134	0.03	94.06	
6.農林水産業費	20,073,442	19,471,871	0.07	97.00	-13,804,018	-41.48	33,812,726	33,275,889	0.14	98.41	42,041,488	40,410,673	0.19	96.12	
7.商工費	60,492,300	58,734,984	0.22	97.09	7,869,073	15.47	52,855,720	50,865,911	0.21	96.24	58,761,900	56,418,489	0.27	96.01	
8.土木費	4,449,279,644	3,522,653,193	13.29	79.17	-68,502,867	-1.91	3,793,584,051	3,591,156,060	14.93	94.66	3,078,059,740	2,895,970,132	13.90	94.08	
9.消防費	774,739,050	757,007,472	2.86	97.71	-75,009,734	-9.02	865,061,645	832,017,206	3.46	96.18	837,761,266	827,387,088	3.97	98.76	
10.教育費	5,803,469,700	5,350,653,869	20.20	92.20	2,369,259,326	79.47	6,894,848,199	2,981,394,543	12.40	43.24	3,012,633,068	2,172,840,433	10.43	72.12	
11.公債費	3,259,200,000	3,206,124,908	12.10	98.37	610,650,376	23.53	2,614,548,000	2,595,474,532	10.79	99.27	2,984,482,000	2,984,044,635	14.32	99.99	
12.諸支出金	568,892,506	568,892,506	2.15	100.00	-973,398,494	-63.11	1,542,291,000	1,542,291,000	6.41	100.00	6,071,561	6,071,561	0.03	100.00	
13.予備費	7,155,237						4,123,658				4,770,162				
特別会計	14,668,604,000	13,935,860,257			248,830,990	1.82	14,158,172,000	13,687,029,267			14,395,470,000	13,855,141,981			
国民健康保険	8,287,621,000	7,867,217,306	100.00	94.93	174,739,341	2.27	7,869,210,000	7,692,477,965	100.00	97.75	7,547,714,000	7,371,848,233	100.00	97.67	
1.総務費	136,118,312	126,598,293	1.61	93.01	-10,477,579	-7.64	143,215,600	137,075,872	1.78	95.71	152,188,628	143,529,579	1.95	94.31	
2.保険給付費	4,945,072,000	4,824,284,109	61.32	97.56	206,093,962	4.46	4,754,497,645	4,618,190,147	60.03	97.13	4,520,401,000	4,398,072,254	59.66	97.29	
3.後期高齢者等支援金等	761,552,000	710,781,570	9.04	93.33	-47,258,744	-6.23	758,041,177	758,040,314	9.85	100.00	674,645,000	674,527,618	9.15	99.98	
4.前期高齢者納付金等	1,795,000	1,226,973	0.02	68.36	-928,434	-43.07	2,155,407	2,155,407	0.03	100.00	1,034,256	908,254	0.01	87.82	
5.老人保健拠出金	12,143,526	12,143,526	0.15	100.00	-57,933,840	-82.67	70,078,000	70,077,366	0.91	100.00	214,517,216	214,516,919	2.91	100.00	
6.介護納付金	274,242,000	273,264,572	3.47	99.64	13,413,257	5.16	265,190,000	259,851,315	3.38	97.99	273,400,000	272,612,697	3.70	99.71	
7.共同事業拠出金	871,661,000	671,496,136	8.54	77.04	-85,089,550	-11.25	756,754,000	756,585,686	9.84	99.98	760,479,000	737,190,628	10.00	96.94	
8.保健事業費	71,762,244	56,748,287	0.72	79.08	4,817,913	9.28	66,162,000	51,930,374	0.68	78.49	73,619,141	58,727,906	0.80	79.77	
9.公債費	30,030,000	16,636,891	0.21	55.40	-2,064,178	-11.04	30,150,000	18,701,069	0.24	62.03	25,000,000	24,050,271	0.32	96.20	
10.諸支出金	46,978,275	46,421,772	0.59	98.82	43,390,485	1,431.42	3,035,450	3,031,287	0.04	99.86	49,709,569	49,159,934	0.67	98.89	
11.予備費	3,856,643						3,090,721				2,720,190				
12.前年度繰上充用金	1,132,410,000	1,127,615,177	14.33	99.58	110,776,049	10.89	1,016,840,000	1,016,839,128	13.22	100.00	800,000,000	798,552,173	10.83	99.82	
老人保健	19,487,000	5,967,546	100.00	30.62	-7,340,527	-55.16	28,103,000	13,308,073	100.00	47.35	602,345,000	583,040,345	100.00	96.80	
1.総務費	114,000	93,327	1.56	81.87	12,807	15.91	691,000	80,520	0.60	11.65	3,580,411	2,535,533	0.43	70.82	
2.医療諸費	12,953,526	5,874,219	98.44	45.35	1,371,312	30.45	13,120,000	4,502,907	33.84	34.32	533,909,182	516,623,450	88.61	96.76	
3.諸支出金	1,574,000				-991,099	(皆減)	995,000	991,099	7.45	99.61	19,273,000	19,270,888	3.31	99.99	
4.公債費	295,000						563,000			375,000	262,849	0.05	70.09		
5.予備費	4,550,474						5,000,000			859,407					
6.前年度繰上充用金					-7,733,547	(皆減)	7,734,000	7,733,547	58.11	99.99	44,348,000	44,347,625	7.60	100.00	
公共下水道	1,899,117,000	1,748,935,287	100.00	92.09	-71,000,446	-3.90	1,905,697,000	1,819,935,733	100.00	95.50	2,050,588,000	1,921,493,271	100.00	93.70	
1.総務費	349,974,600	340,114,929	19.45	97.18	-13,562,899	-3.83	369,752,000	353,677,828	19.43	95.65	360,127,020	350,511,009	18.24	97.33	
2.下水道建設費	423,409,000	325,026,090	18.58	76.76	-98,926,225	-23.33	479,380,000	423,952,315	23.30	88.44	617,142,000	529,740,966	27.57	85.84	
3.公債費	1,122,892,000	1,083,794,268	61.97	96.52	41,488,678	3.98	1,051,565,000	1,042,305,590	57.27	99.12	1,069,325,000	1,041,241,296	54.19	97.37	
4.予備費	2,841,400						5,000,000			3,993,980					
墓地事業	28,010,000	16,895,140	100.00	60.32	-9,833,212	-36.79	36,206,000	26,728,352	100.00	73.82	36,396,000	32,139,327	100.00	88.30	
1.管理費	3,246,000	2,303,892	13.64	70.98	112,477	5.13	3,279,000	2,191,415	8.20	66.83	3,147,000	2,738,516	8.52	87.02	
2.公債費	360,000						360,000			360,000					
3.諸支出金	22,500,000	12,988,036	76.87	57.72	6,670,036	105.57	14,048,000	6,318,000	23.64	44.97	3,739,000	567,000	1.76	15.16	
4.予備費	300,000						300,000			300,000					
5.前年度繰上充用金	1,604,000	1,603,212	9.49	99.95	-16,615,725	-91.20	18,219,000	18,218,937	68.16	100.00	28,850,000	28,833,811	89.72	99.94	
介護保険	3,787,954,000	3,698,068,358	100.00	97.63	128,630,313	3.60	3,672,128,000	3,569,438,045	100.00	97.20	3,542,604,000	3,420,271,634	100.00	96.55	
1.総務費	132,101,996	130,385,126	3.53	98.70	-525,389	-0.40	134,069,174	130,910,515	3.67	97.64	127,122,010	123,590,255	3.61	97.22	
2.保険給付費	3,524,868,000	3,454,628,159	93.42	98.01	183,244,226	5.60	3,323,086,000	3,271,383,933	91.65	98.44	3,131,475,000	3,071,136,650	89.79	98.07	
3.財政安定化基金拠出金											3,141,000	3,140,078	0.09	99.97	
4.基金積立金	24,777,000	24,776,934	0.67	100.00	-46,853,779	-65.41	95,683,000	71,630,713	2.01	74.86	161,433,000	122,905,483	3.59	76.13	
5.地域支援事業	68,928,000	51,922,746	1.40	75.33	1,450,783	2.87	73,891,000	50,471,963	1.41	68.31	68,673,000	48,741,761	1.43	70.98	
6.公債費											36,780,000	36,779,333	1.08	100.00	
7.諸支出金	36,645,000	36,355,393	0.98	99.21	-8,685,528	-19.28	45,042,860	45,040,921	1.26	100.00	13,979,990	13,978,074	0.41	99.99	
8.予備費	634,004						355,966								
後期高齢者医療保険	646,415,000	598,776,620	100.00	92.63	33,635,521	5.95	646,828,000	565,141,099	100.00	87.37	615,823,000	526,349,171	100.00	85.47	
1.総務費	11,886,760	11,069,144	1.85	93.12	-460,851	-4.00	13,116,340	11,529,995	2.04	87.91	11,152,381	8,854,484	1.68	79.40	
2.後期高齢者医療広域連合納付金	629,993,000	586,623,273	97.97	93.12	34,290,464	6.21	629,274,000	552,332,809	97.73	87.77	603,895,000	517,494,687	98.32	85.69	
3.諸支出金	2,003,000	1,084,203	0.18	54.13	-194,092	-15.18	1,663,265	1,278,295	0.23	76.85	2,000				
4.予備費	2,532,240						2,774,395				773,619				

第4表

平成22年度節別歳出集計表(含前年度)

(一般会計)

(単位:円)

節別 款別	年度別	支出総額	1	2	3	4	5	7	8	9	10	11	12
			報酬	給料	職員手当等	共済費	災害補償費	賃金	報償費	旅費	交際費	需用費	役務費
議会費	21	245,693,765	107,159,996	30,187,900	64,787,375	26,948,660				1,346,020	146,616	2,928,647	175,000
	22	226,686,836	98,319,996	29,024,465	58,900,865	25,750,195		266,029		1,380,770	223,860	3,036,109	175,000
総務費	21	3,346,178,147	45,813,983	448,715,330	992,508,308	190,426,709	91,540	22,887,624	17,806,615	2,691,314	270,500	61,229,320	34,309,747
	22	2,748,794,527	94,137,649	431,771,549	1,073,116,097	197,181,143		20,346,649	1,306,243	2,494,270	264,000	69,581,159	29,889,444
民生費	21	6,846,112,748	23,520,037	523,751,097	317,535,609	157,213,275		137,901,189	55,766,708	367,720		100,048,910	14,221,928
	22	8,026,855,860	28,690,752	507,339,005	298,764,853	158,798,413		165,539,981	11,096,766	460,109		90,444,669	16,113,863
衛生費	21	1,964,960,411	3,607,400	94,931,439	58,072,612	27,629,502		6,539,433	27,074,099	103,100		65,097,161	6,096,128
	22	1,984,412,781	3,736,400	96,156,151	57,710,572	29,246,942		14,659,714	24,634,301	229,020		63,921,647	2,234,827
労働費	21	23,754,545		11,685,368	6,628,631	2,988,408				35,820		96,118	
	22	23,179,894		11,300,540	6,221,771	2,986,105				21,100		159,742	
農林水産業費	21	33,275,889	5,153,066	11,846,943	7,217,664	3,065,860				84,400		248,526	167,582
	22	19,471,871	5,154,932	4,946,999	3,793,392	1,614,605		630,946		85,100		395,890	192,052
商工費	21	50,865,911	6,237,884	15,480,720	9,099,955	4,101,333			2,614,167	232,310		2,363,987	937,657
	22	58,734,984	7,799,020	19,805,180	12,500,280	5,659,285		111,503	611,138	228,100		662,192	305,289
土木費	21	3,591,156,060	8,014,360	204,202,306	130,269,261	56,837,918		10,394,314	1,729,197	555,320		40,506,820	1,555,249
	22	3,522,653,193	5,430,800	204,183,437	128,956,331	58,753,602		10,270,092	661,999	670,530		32,906,398	2,675,666
消防費	21	832,017,206	6,543,046	17,088,200	12,221,753	6,481,717		1,341,360	1,825,665	2,764,100		7,004,126	1,181,417
	22	757,007,472	7,846,072	19,618,639	12,578,386	7,406,213		1,843,781		1,540,680		3,131,419	893,395
教育費	21	2,981,394,543	78,268,001	365,109,254	227,455,040	107,330,584		96,349,433	56,168,911	1,309,157		168,491,027	27,251,217
	22	5,350,653,869	83,938,227	334,705,965	202,307,162	101,551,915		125,152,842	14,760,848	1,124,459		184,722,802	17,517,803
公債費	21	2,595,474,532											
	22	3,206,124,908											
諸支出金	21	1,542,291,000											
	22	568,892,506											
合計	21	24,053,174,757	284,317,773	1,722,998,557	1,825,796,208	583,023,966	91,540	275,413,353	162,985,362	9,489,261	417,116	448,014,642	85,895,925
	22	26,493,468,701	335,053,848	1,658,851,930	1,854,849,709	588,948,418	0	338,821,537	53,071,295	8,234,138	487,860	448,962,027	69,997,339
増減額		2,440,293,944	50,736,075	-64,146,627	29,053,501	5,924,452	-91,540	63,408,184	-109,914,067	-1,255,123	70,744	947,385	-15,898,586

(単位：円)

節別 款別	年度 別	13 委託料	14 使用料及び 賃借料	15 工事請負費	16 原材料費	17 公有財産 購入費	18 備品購入費	19 負担金補助 及び交付金	20 扶助費	21 貸付金	22 補償・補填 及び賠償金	23 償還金利子 及び割引料	24 投資 及び出資金
議会費	21	4,872,593	618,842				53,563	6,468,553					
	22	3,243,768	557,614				186,165	5,622,000					
総務費	21	185,511,400	75,661,858	37,175,250			4,930,159	41,154,976	897,804,000		30,000	261,072,800	
	22	199,192,267	83,577,753	63,732,585	7,940	365,612,313	3,034,167	33,265,179				66,521,117	
民生費	21	631,425,663	20,563,497	26,323,500	34,397		8,884,127	661,255,849	3,087,254,827			2,804	
	22	628,852,644	22,426,685	54,211,500	98,919		10,936,765	933,152,253	3,953,089,486				
衛生費	21	528,546,220	5,268,588		45,008		7,208,656	809,125,665	2,748,000	80,000,000		230,000,000	
	22	592,461,712	5,761,566		259,086		7,914,711	747,695,679	25,181,499	70,000,000		230,000,000	
労働費	21	403,200						1,917,000					
	22	206,400	387,236					1,897,000					
農林水産業費	21							5,491,848					
	22							2,627,955					
商工費	21	906,000	232,100				352,086	8,307,712					
	22	906,000	246,450				1,437,175	8,463,372					
土木費	21	109,151,950	14,200,730	39,704,950	3,605,755	1,034,005,084	7,392,164	809,838,743			347,240,639	900	
	22	82,980,371	15,275,252	57,274,900	2,773,545	960,682,425	2,769,503	970,228,289			227,861,653	4,500	
消防費	21	724,569,456	734,322	20,668,200			21,447,818	8,146,026					
	22	658,257,659	148,103		15,000		35,327,325	8,340,800					
教育費	21	513,854,721	29,026,749	782,183,950	531,253		303,557,208	134,393,328	61,833,613	14,090,000		12,000	
	22	325,851,695	18,849,471	3,552,202,265	552,908		35,157,587	256,020,235	65,775,310	15,080,000		10,950	
公債費	21											2,595,474,532	
	22											3,206,124,908	
諸支出金	21									1,284,300,000			
	22												
合計	21	2,699,241,203	146,306,686	906,055,850	4,216,413	1,034,005,084	353,825,781	2,486,099,700	4,049,640,440	1,378,390,000	347,270,639	3,086,563,036	0
	22	2,491,952,516	147,230,130	3,727,421,250	3,707,398	1,326,294,738	96,763,398	2,967,312,762	4,044,046,295	85,080,000	227,861,653	3,502,661,475	0
増減額		-207,288,687	923,444	2,821,365,400	-509,015	292,289,654	-257,062,383	481,213,062	-5,594,145	-1,293,310,000	-119,408,986	416,098,439	0

(単位：円)

節別 款別	年度別	25 積立金	26 寄付金	27 公課費	28 繰出金
議会費	21				
	22				
総務費	21	325,117		81,800	25,679,797
	22	340,389		85,200	13,337,414
民生費	21	303,428		71,800	1,079,666,383
	22	314,642		108,500	1,146,416,055
衛生費	21	12,773,000		94,400	
	22	12,601,354		7,600	
労働費	21				
	22				
農林水産業費	21				
	22			30,000	
商工費	21				
	22				
土木費	21			145,400	771,805,000
	22			206,900	758,087,000
消防費	21				
	22			60,000	
教育費	21	14,106,097		73,000	
	22	15,316,225		55,200	
公債費	21				
	22				
諸支出金	21	257,991,000			
	22	568,892,506			
合計	21	285,498,642		466,400	1,877,151,180
	22	597,465,116		553,400	1,917,840,469
増減額		311,966,474		87,000	40,689,289

第5表

平成22年度収入実績表(含前年度)

(一般会計)

(単位:円、%)

区分	平成22年度		平成21年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
自主財源	市税	10,901,592,049	40.95	10,584,875,348	43.92	316,716,701	2.99
	分担金及び負担金	208,757,450	0.78	211,733,850	0.88	-2,976,400	-1.41
	使用料及び手数料	232,492,526	0.87	245,242,100	1.02	-12,749,574	-5.20
	財産収入	92,737,649	0.35	251,994,412	1.05	-159,256,763	-63.20
	寄附金	4,158,351	0.02	3,006,890	0.01	1,151,461	38.29
	繰入金	340,906,807	1.28	384,454,851	1.60	-43,548,044	-11.33
	繰越金	45,617,442	0.17	65,896,908	0.27	-20,279,466	-30.77
	諸収入	385,421,915	1.45	363,944,801	1.51	21,477,114	5.90
	計	12,211,684,189	45.87	12,111,149,160	50.26	100,535,029	0.83
依存財源	地方譲与税	172,150,013	0.65	170,818,510	0.71	1,331,503	0.78
	利子割交付金	44,644,000	0.17	46,942,000	0.19	-2,298,000	-4.90
	配当割交付金	21,199,000	0.08	17,608,000	0.07	3,591,000	20.39
	株式等譲渡所得割交付金	7,175,000	0.03	8,193,000	0.03	-1,018,000	-12.43
	地方消費税交付金	546,400,000	2.05	547,342,000	2.27	-942,000	-0.17
	自動車取得税交付金	50,437,000	0.19	58,677,000	0.24	-8,240,000	-14.04
	地方特例交付金	108,223,000	0.41	146,513,000	0.61	-38,290,000	-26.13
	地方交付税	1,372,367,000	5.16	1,100,994,000	4.57	271,373,000	24.65
	交通安全対策特別交付金	8,764,000	0.03	8,946,000	0.04	-182,000	-2.03
	国庫支出金	6,355,601,362	23.87	4,388,211,056	18.21	1,967,390,306	44.83
	府支出金	1,798,734,592	6.76	1,450,498,473	6.02	348,236,119	24.01
	市債	3,924,884,000	14.74	4,042,900,000	16.78	-118,016,000	-2.92
	計	14,410,578,967	54.13	11,987,643,039	49.74	2,422,935,928	20.21
合計	26,622,263,156	100.00	24,098,792,199	100.00	2,523,470,957	10.47	

第6表

平成22年度市税収入状況比較表(含前年度)

(単位:円、%)

科目		年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算比	調定比	
市 民 税	個人	現年課税分	21	3,342,000,000	3,340,787,240	3,261,125,714		79,661,526	97.58	97.62
			22	3,104,000,000	3,089,718,525	3,024,958,888		64,759,637	97.45	97.90
		滞納繰越分	21	46,000,000	244,390,662	55,677,585	13,353,758	175,359,319	121.04	22.78
			22	46,000,000	255,094,746	52,057,803	9,126,190	193,910,753	113.17	20.41
	法人	現年課税分	21	523,200,000	511,522,100	506,397,820		5,124,280	96.79	99.00
			22	650,000,000	697,059,800	695,066,800		1,993,000	106.93	99.71
		滞納繰越分	21	1,500,000	18,435,228	1,530,980	521,800	16,382,448	102.07	8.30
			22	1,000,000	21,506,728	3,072,500	2,883,558	15,550,670	307.25	14.29
固定 資産 税	固定資産税	現年課税分	21	5,358,733,000	5,439,665,500	5,371,901,955		67,763,545	100.25	98.75
			22	5,622,000,000	5,802,270,800	5,734,690,434		67,580,366	102.00	98.84
		滞納繰越分	21	70,000,000	280,108,628	54,263,828	25,455,588	200,389,212	77.52	19.37
			22	69,000,000	268,154,043	50,764,277	8,346,564	209,043,202	73.57	18.93
	交付金	21	40,000,000	40,687,100	40,687,100			101.72	100.00	
		22	40,000,000	49,897,800	49,897,800			124.74	100.00	
軽 自 動 車 税	現年課税分	21	48,500,000	50,910,400	47,813,080		3,097,320	98.58	93.92	
		22	44,500,000	51,182,600	48,167,540		3,015,060	108.24	94.11	
	滞納繰越分	21	1,500,000	8,892,527	1,878,350	869,030	6,145,147	125.22	21.12	
		22	1,500,000	9,250,467	2,170,500	749,900	6,330,067	144.70	23.46	
市 た ば こ 税	現年課税分	21	360,000,000	304,979,264	304,979,264			84.72	100.00	
		22	300,000,000	299,781,768	299,781,768			99.93	100.00	
	滞納繰越分	21								
		22								
特 別 土 地 保 有 税	現年課税分	21								
		22								
	滞納繰越分	21		3,527,900			3,527,900	0.00	0.00	
		22		3,527,900		3,527,900	0	0.00	0.00	
都 市 計 画 税	現年課税分	21	917,000,000	940,500,000	925,280,657		15,219,343	100.90	98.38	
		22	913,000,000	945,003,700	928,731,711		16,271,989	101.72	98.28	
	滞納繰越分	21	15,000,000	68,662,225	13,339,015	6,259,640	49,063,570	88.93	19.43	
		22	15,000,000	64,283,227	12,232,028	2,021,177	50,030,022	81.55	19.03	
合 計	計	21	10,723,433,000	11,253,068,774	10,584,875,348	46,459,816	621,733,610	98.71	94.06	
		22	10,806,000,000	11,556,732,104	10,901,592,049	26,655,289	628,484,766	100.88	94.33	

第7表

(一般会計)

平成22年度予備費支出集計表

(単位：円)

節別	款別	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	諸支出金	計
1報	酬		1,178,349	250,602			42,932		9,000		227,840		1,708,723
2給	料												0
3職	員手当等		6,392,862		31,747				1,474,558		470,945		8,370,112
4共	済費												0
5災	害補償費												0
7賃	金				43,729				715,306				759,035
8報	償費												0
9旅	費		356,610	31,940	152,800			4,300	158,780		10,940		715,370
11需	用費												0
12役	務費												0
13委	託料		245,070				38,510			55,050	6,000		344,630
14使	用料及び賃借料			35,477									35,477
15工	事請負費												0
16原	材料費												0
17公	有財産購入費												0
18備	品購入費	134,190		30,755									164,945
19負	担金及び交付金								70,000		80,750		150,750
20扶	助費												0
22補	償・補填及び賠償金												0
23償	還金利子及び割引料		185,348										185,348
25積	立金			642							230,225	179,506	410,373
26寄	附金												0
27公	課費												0
28繰	出金												0
	計	134,190	8,358,239	349,416	228,276	0	81,442	4,300	2,427,644	55,050	1,026,700	179,506	12,844,763

平成22年度繰越金・基金・市債残高表（含前年度）

1 繰越金・基金

（単位：千円）

年度 区分		年度			備考
		平成22年度	平成21年度	増減	
繰越金	一般会計	128,794	45,617	83,177	
	国民健康保険特別会計	-1,155,962	-1,127,615	-28,347	
	老人保健特別会計	3,676		3,676	
	公共下水道事業特別会計	74,591	35,003	39,588	
	墓地事業特別会計	0	-1,603	1,603	
	介護保険特別会計	73,774	60,600	13,174	
	後期高齢者医療保険特別会計	18,777	15,798	2,979	
	計	-856,350	-972,200	115,850	
積立基金	財政調整基金	131,883	10,454	121,429	
	泉北3区公共施設整備基金	12,799	12,799	0	
	福祉基金	76,321	76,160	161	
	保健医療基金	3,767,083	3,984,642	-217,559	
	土地開発基金	563,360	561,680	1,680	
	公共施設整備基金	1,799	2,161	-362	
	緑化基金	167,508	167,917	-409	
計	4,720,753	4,815,813	-95,060		
財産区基金	今在家（上池関係地区）地区整備基金	29,555	29,452	103	
	南（長取石池関係地区）地区整備基金	20,088	20,018	70	
	土生・新家・綾井・大園・富木・北・南 （旧取石池関係地区）地区整備基金	5,902	5,735	167	
	計	55,545	55,205	340	
その他基金	奨学基金	4,949	4,949	0	
	文化・スポーツ・国際交流振興基金	63,089	63,837	-748	
	市営浜墓地基金	10,224	10,035	189	
	介護保険給付費準備基金	124,531	197,120	-72,589	
	介護従事者処遇改善臨時特例基金	10,929	21,787	-10,858	
	計	213,722	297,728	-84,006	
基金合計		4,990,020	5,168,746	-178,726	
繰越金・基金合計		4,133,670	4,196,546	-62,876	

平成23年3月31日現在の基金残高であり、出納整理期間中の運用等については、
4 財産に関する調書について（4）基金の欄参照（ページ 32・33）

2 市債

（単位：千円）

年度 区分		年度			備考
		平成22年度	平成21年度	増減	
一般会計		31,788,183	30,524,046	1,264,137	
公共下水道事業特別会計		16,985,855	17,212,140	-226,285	
市債合計		48,774,038	47,736,186	1,037,852	

3 支払利息

（単位：千円）

年度 区分		年度			備考
		平成22年度	平成21年度	増減	
一般会計		545,378	518,270	27,108	
公共下水道事業特別会計		395,610	401,188	-5,578	
支払利息合計		940,988	919,458	21,530	

第9表

平成22年度節別歳出集計表(含前年度)

(国民健康保険特別会計)

(単位:円)

節別 款別	年 度 別	支 出 合 計	1	2	3	4	7	8	9	10	11
			報 酬	給 料	職 員 手 当 等	共 済 費	賃 金	報 償 費	旅 費	交 際 費	需 用 費
1 総務費	21	137,075,872	6,012,000	52,000,055	32,297,421	15,269,049	3,602,326	2,712,901	62,700		1,769,252
	22	126,598,293	5,846,523	45,917,964	28,141,282	13,999,223	4,643,785	96,866	115,520		1,444,442
2 保険給付費	21	4,618,190,147									
	22	4,824,284,109									
3 後期高齢者支援金等	21	758,040,314									
	22	710,781,570									
4 前期高齢者支援金等	21	2,155,407									
	22	1,226,973									
5 老人保健拠出金	21	70,077,366									
	22	12,143,526									
6 介護納付金	21	259,851,315									
	22	273,264,572									
7 共同事業拠出金	21	756,585,686									
	22	671,496,136									
8 保健事業費	21	51,930,374	18,000								764,839
	22	56,748,287	18,000								605,582
9 公債費	21	18,701,069									
	22	16,636,891									
10 諸支出金	21	3,031,287									
	22	46,421,772									
11 前年度繰上充用金	21	1,016,839,128									
	22	1,127,615,177									
合 計	21	7,692,477,965	6,030,000	52,000,055	32,297,421	15,269,049	3,602,326	2,712,901	62,700		2,534,091
	22	7,867,217,306	5,864,523	45,917,964	28,141,282	13,999,223	4,643,785	96,866	115,520		2,050,024
増 減 額		174,739,341	-165,477	-6,082,091	-4,156,139	-1,269,826	1,041,459	-2,616,035	52,820		-484,067

(単位：円)

節別 款別	年度別	12 役務費	13 委託料	14 使用料及び 賃借料	18 備品購入費	19 負担金補助 及び交付金	22 補償・補填 及び賠償金	23 償還金利子 及び割引料	27 公課費
1 総務費	21	7,116,773	14,514,639	212,164	57,900	1,448,692			
	22	6,663,367	16,043,149	216,680		3,469,492			
2 保険給付費	21	18,316,265				4,599,873,882			
	22	17,336,101				4,806,948,008			
3 後期高齢者支援金等	21					758,040,314			
	22					710,781,570			
4 前期高齢者支援金等	21					2,155,407			
	22					1,226,973			
5 老人保健拠出金	21					70,077,366			
	22					12,143,526			
6 介護納付金	21					259,851,315			
	22					273,264,572			
7 共同事業拠出金	21					756,585,686			
	22					671,496,136			
8 保健事業費	21	2,381,655	48,765,880						
	22	2,834,050	53,290,655						
9 公債費	21							18,701,069	
	22							16,636,891	
10 諸支出金	21							3,031,287	
	22							46,421,772	
11 前年度繰上充用金	21						1,016,839,128		
	22						1,127,615,177		
合計	21	27,814,693	63,280,519	212,164	57,900	6,448,032,662	1,016,839,128	21,732,356	0
	22	26,833,518	69,333,804	216,680	0	6,479,330,277	1,127,615,177	63,058,663	0
増減額		-981,175	6,053,285	4,516	-57,900	31,297,615	110,776,049	41,326,307	0

第10表

平成22年度国民健康保険給付状況表(含前年度)

(単位:件、円、%)

種 別	平 成 2 2 年 度		平 成 2 1 年 度		増 減 額	増 減 率	
	件 数	金 額	件 数	金 額			
一 般	療 養 給 付 費	227,591	3,816,090,898	227,199	3,702,249,097	113,841,801	3.1
	療 養 費	18,275	164,373,321	18,678	170,104,185	-5,730,864	-3.4
	高 額 療 養 費	7,182	477,523,476	6,941	440,057,802	37,465,674	8.5
	高額介護合算療養費	6	245,014	-	-	245,014	皆増
	移 送 費	0	0	0	0	0	0.0
	計	253,054	4,458,232,709	252,818	4,312,411,084	145,821,625	3.4
退 職	療 養 給 付 費	15,207	254,280,750	14,093	209,983,484	44,297,266	21.1
	療 養 費	1,110	7,798,705	1,061	8,132,761	-334,056	-4.1
	高 額 療 養 費	334	33,920,203	250	27,075,696	6,844,507	25.3
	高額介護合算療養費	0	0	-	-	-	-
	移 送 費	0	0	0	0	0	0.0
	計	16,651	295,999,658	15,404	245,191,941	50,807,717	20.7
そ の 他	出 産 育 児 給 付 費	101	43,049,704	82	32,520,000	10,529,704	32.4
	葬 祭 費	89	3,560,000	84	3,360,000	200,000	6.0
	そ の 他	4,588	6,105,937	4,704	6,390,857	-284,920	-4.5
	計	4,778	52,715,641	4,870	42,270,857	10,444,784	24.7
合 計	274,483	4,806,948,008	273,092	4,599,873,882	207,074,126	4.5	

第 1 1 表

平成 2 2 年度老人保健給付状況表 (含前年度)

(単位 : 件、円)

種 別	平成 2 2 年度		平成 2 1 年度		
	件 数	金 額	件 数	金 額	
医療給付費	医 科	0	-196,210	7	2,670,666
	歯 科	0	0	-1	-47,136
	調 剤	0	-174,816	2	44,919
	訪問看護	0	0	0	0
	食事療養費		0		31,458
	計	0	-371,026	8	2,699,907
医療費支給費	柔 整	0	0	0	0
	高額医療費		0		139,927
	その他	0	0	0	0
	計	0	0	0	139,927
合 計	0	-371,026	8	2,839,834	

老人保健特別会計は平成 2 0 年度より後期高齢者医制度への移行による医療費等の精算事業である。

第 1 2 表

平成 2 2 年度介護保険事業状況表 (含前年度)

要介護 (要支援) 認定者数 (2 号被保険者含む)

(単位 : 人、%)

年度	総 数	要支援		要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
		要支援 1	要支援 2					
18	2,128	要支援 1	要支援 2	214(10.1)	436(20.5)	312(14.7)	247(11.6)	173(8.1)
		409(19.2)	337(15.8)					
19	2,264	要支援 1	要支援 2	265(11.7)	427(18.9)	352(15.5)	261(11.5)	199(8.8)
		382(16.9)	378(16.7)					
20	2,308	要支援 1	要支援 2	276(12.0)	408(17.7)	359(15.6)	268(11.6)	220(9.5)
		387(16.8)	390(16.9)					
21	2,431	要支援 1	要支援 2	348(14.3)	428(17.6)	325(13.4)	294(12.1)	270(11.1)
		385(15.8)	381(15.7)					
22	2,604	要支援 1	要支援 2	385(14.8)	462(17.7)	320(12.3)	298(11.5)	301(11.6)
		402(15.4)	436(16.7)					

平成 1 8 年度より要支援は要支援 1 ・ 2 に分割された

居宅介護 (支援) サービス受給者数 () は 1 ヶ月平均受給者数

(単位 : 人)

年度	総 数	要支援		要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
		要支援 1	要支援 2					
18	15,432(1,286)	要支援 1	要支援 2	4,165(347)	2,971(248)	2,277(190)	1,092(91)	477(40)
		1,372(114)	1,694(141)					
19	15,583(1,299)	要支援 1	要支援 2	1,869(156)	3,580(298)	2,440(203)	1,351(113)	506(42)
		2,797(233)	3,015(251)					
20	16,657(1,388)	要支援 1	要支援 2	2,199(183)	3,560(297)	2,613(218)	1,511(126)	628(52)
		2,844(237)	3,302(275)					
21	16,439(1,370)	要支援 1	要支援 2	2,475(206)	3,421(285)	2,095(175)	1,455(121)	754(63)
		2,948(246)	3,291(274)					
22	19,051(1,588)	要支援 1	要支援 2	3,223(269)	4,107(342)	2,391(199)	1,855(155)	1,309(109)
		2,773(231)	3,393(283)					

要介護 1 欄の下段に平成 1 8 ・ 1 9 年のみ旧法による経過措置として要介護を記載